

大分県議会海外調査研究報告書

訪問先 アメリカ合衆国、キューバ共和国
期 間 平成28年12月15日～23日



平成29年2月

海外調査研究を終えて

平成28年12月15日から12月23日までの9日間、議長を団長とする9名の議員からなる海外調査団が、アメリカ合衆国（以下米国）並びにキューバ共和国（以下キューバ）を訪問し、これからの大分県政の発展に活かすべく、各地域の政治・経済・福祉等の現状と課題さらに展望等についての調査研究を実施しました。

このたびの海外調査研究の実施は、議長への議員からの実施要望を受け、複数の会派で構成される調査研究プロジェクトチームにより3つのコース素案がとりまとめられ、この素案に基づき、副議長を座長とする「おおいた元気創造検討会議」による検討、更に各会派による検討を経て、コース、日程、参加議員の案が決定されました。

この決定に基づき、第4回定例会初日の本会議において複数会派の議員9名による海外派遣の議決を得たものであります。

出発までに、3回の事前研修会を開催し、商工労働部長等の支援も得ながら、各調査先の調査内容等の充実を図るとともに、キューバ国内の調査に際しては、外務省並びに在キューバ日本国大使館のご尽力を得て、公式訪問ビザによる充実した調査研究を実施することができました。

さて、主要テーマとしては、

- ①米国では、シリコンバレーにおける先端技術産業、大規模畜産業、知的障がい者支援センターについて
- ②キューバでは、キューバ野球連盟の本県へのキャンプ誘致や本県とのスポーツ交流の可能性について
- ③米国、キューバ各国での観光、防災、環境保全について



事前研修

の3項目を設定し、調査箇所ごとに主要な質問事項を設定し、主に担当する議員を割り振り、調査の成果を上げる工夫も行ったところであります。

その成果の詳細は各視察先ごとの報告のとおりであります。時、まさに米国大統領選挙直後の岐路に立つ米国と、建国の父フィデル・カストロ前国家評議会議長逝去直後のキューバを実際に目で見、肌で感じる事ができたことで、様々な意味で大変意義深い成果も得ることができました。

先ず第一に、世界のトップランナーとしての米国の巨大な国土、都市の繁栄、先端産業の急成長、技術・情報の進化のスピード並びに農業大国としての底力と富の蓄積です。圧倒的な国力の脅威と、その反面7万人にも上る路上生活者の急増、中流階級層の衰退等に象徴される貧富の格差と犯罪の増加など、病める米国の光と影を実感することができました。併せて、何故に批判の嵐の中にあっても、トランプ候補が次期大統領に選任されたのか、現地で様々な声を聞くこともできました。

第二に、南国の社会主義国キューバの首都ハバナでは、自由闊達なスペイン文化の気風の中で、貧しい経済状況の中にあっても、文化や歴史を守りながら、1950年代の米ソ対立下におけるキューバ危機等の苦難を乗り越えて、教育費並びに医療費の無料化によっ

て、低所得ながら豊かな生活状況を呈しているキューバの底力を感じることができました。

特に、キューバ野球連盟への公式訪問では、2020年東京オリンピックの野球チームのベースキャンプ地として、大分県への誘致活動を行う中で、本県の魅力特にスポーツ施設の充実や日本一の温泉、豊かな食・観光資源等を紹介し、キューバ野球連盟のイジニオ・エレツ会長から、日本国の地方議会からのキャンプ地誘致を受けるのは初めてであるが、大分県へのベースキャンプを有力候補地として考えたい旨の発言もあり、派遣議員からも一斉の拍手がわき上がり、終始和やかな雰囲気の中で、今回のミッションとしての活動に感動・感謝するとともに、キューバの親日性を実感することができました。

米国とキューバの政治体制の違い、経済力と富の格差、文化、歴史、教育、社会保障の違いを単純に比較することはできませんが、今後の日本の国づくり、地方のあり方等について、比較対象とする中から大分県の地方創生の方向づけのヒントは数多く学ぶことができました。

今回の調査研究を通して、海外調査研究の必要性を再認識すると共に、これからの県政を担う若手議員並びに職員の派遣は大変意義のある重要な施策であり、異国の現場からの視点に立つこと、先進的施策の背景とそこに関わる世界を牽引するリーダーの存在、その情熱と高い志を学ぶことは、県政発展の原動力になるものと確信しています。

結びにあたり、今回、貴重な海外調査の機会を与えていただいた議員諸氏、並びにご尽力賜った関係者はじめ旅行社の皆様方に深甚なる敬意と感謝を申し上げる次第であります。

平成29年2月

海外調査団団長

大分県議会議員 田中利明



ラス・テラス国立公園にて

目 次

◆大分県議会 海外調査行程表	1
◆大分県議会海外調査団 名簿	2
(米国サンフランシスコ)	
◆サンフランシスコ・トラベル	3
～DMOの現状と自主財源としてのT I D～	
◆GSVラボ (JETRO事務所)	11
～シリコンバレーの現状と展望～	
◎コラム：現地で活躍する大分県企業① (米国モバイルクリエイイト社)	16
◆NEDOシリコンバレー事務所	17
～新エネルギーのこれから～	
◆テスラモーターズ	22
～EV (電気自動車) と自動車の進化～	
◎コラム：現地で活躍する大分県企業② (三和酒類 (株))	26
◎コラム：ウーバーのタクシー乗車体験	27
◆ハリス牧場	29
～大規模畜産経営の現状と課題～	
◎コラム：カリフォルニア州の水不足	34
(キューバ共和国ハバナ)	
◆ラス・テラス国立公園	35
～ユネスコエコパークと環境保全～	
◆キューバ市民防災本部	41
～ハリケーンによる死者0の防災体制～	
◎コラム：キューバ日系人慰霊堂に黙祷	48
◆キューバ野球連盟	49
～大分県へのキャンプ地誘致～	
◎コラム：在キューバ日本大使館表敬訪問	54
(米国ロサンゼルス)	
◆ランタマン・リージョナルセンター	56
～知的障がい者の地域生活支援～	
◆ロサンゼルス市消防局	64
～自助・共助・公助と市民防災組織～	
◎コラム：ロサンゼルス大分県人会	70
◎コラム：大統領選挙後のアメリカとフィデル・カストロ前議長逝去後 のキューバ	71

大分県議会 海外調査行程表

月 日	発着地／帰着地	スケジュール
12/15 (木)	大分空港17:00 発 羽田空港18:30 着 羽田空港19:45 発 サンフランシスコ12:05 着	結団式、空路東京へ 乗継ぎ、出国手続き 空路米国へ (機中泊) 日付変更線通過、米国入国 入国手続き 16:00 サンフランシスコ・トラベル訪問 サンフランシスコ泊
12/16 (金)	シリコンバレー	10:30 GSVラボ訪問 (JETRO) 14:00 NEDOシリコンバレー事務所訪問 (モバイルクリエイイト駐在員懇談) 15:45 テスラモーターズ視察 (三和酒類駐在員懇談) サンフランシスコ泊
12/17 (土)	ハリス牧場 サンフランシスコ21:40 発	10:30 ハリス牧場視察 (機中泊)
12/18 (日)	ハバナ空港 9:00 着	マイアミ経由、キューバ入国 入国手続き 11:00 ラス・テラス国立公園視察 ハバナ泊
12/19 (月)	ハバナ市	10:00 キューバ市民防災本部公式訪問 日系人慰霊堂黙祷 支倉常長像視察 15:00 キューバ野球連盟公式訪問 17:00 在キューバ日本大使館表敬訪問 ハバナ泊
12/20 (火)	ハバナ空港 9:25 発 ロサンゼルス空港16:00 着	マイアミ経由、米国入国 入国手続き ロサンゼルス泊
12/21 (水)	ロサンゼルス市	10:00 ランタマン・リージョナルセンター 訪問 14:00 ロサンゼルス市消防局訪問 (ロス大分県人会長懇談) ロサンゼルス泊
12/22 (木)	ロサンゼルス空港12:55 発	日付変更線通過 (機中泊)
12/23 (金)	成田空港17:40 着 羽田空港19:20 着 羽田空港19:55 発 大分空港21:35 着	帰国手続き、羽田空港へ移動 乗継ぎ 空路大分へ 到着後、解散

大分県議会海外調査団 名簿

団 長 田 中 利 明（自由民主党）

副団長 近 藤 和 義（自由民主党）

副団長 久 原 和 弘（県民クラブ）

井 上 伸 史（自由民主党）

土 居 昌 弘（自由民主党）

古手川 正 治（自由民主党）

吉 富 英三郎（自由民主党）

大 友 栄 二（自由民主党）

森 誠 一（無所属）

◆サンフランシスコ・トラベル

◎調査日

平成 28 年 12 月 15 日

◎調査の目的

【DMO（観光地域づくり推進法人）
の運営について】



人口減少による地域経済の縮小が懸念される中、本県においても、まち・ひと・しごとづくりを通じた地方創生の取組が進められているが、観光振興は、その経済的波及効果の高さから、とりわけ重点的な取組が求められる分野である。

観光客の流れを戦略的に創出し、観光による地方創生を実現していくためには、観光に関する各種データの継続的な収集・分析、明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、K P I（Key Performance Indicator：主要業績評価指標）の設定など、各地域の「稼ぐ力」を引き出す、明確なコンセプトを持った観光地域づくりに取り組むことが重要とされている。

観光地域づくりを推進するためには、その担い手として、地域の多様な関係者が参画する「DMO」（*）と呼ばれる推進組織が必要となる。

国は、2020年までに、世界水準のDMOを、全国で100形成することを目指すこととしており、日本版DMO候補法人の登録制度を創設し、関係省庁支援チームを通じた各種支援メニューの提供や総合的なアドバイスを実施するとともに、交付金による支援を行うこととしている。

本県においては、現在、下記の3法人が日本版DMO候補法人として登録されている。

- 1 （公社）ツーリズムおおいた（地域連携DMO）
対象区域：大分県全域
- 2 （一社）豊の国千年ロマン観光圏（地域連携DMO）
対象区域：別府市、中津市、宇佐市、豊後高田市、国東市、杵築市、日出町、
姫島村
- 3 （一社）由布市まちづくり観光局（地域DMO）
対象区域：由布市

これらDMO候補法人の活動促進施策の立案に寄与するため、DMOの本場と言われるカリフォルニア州で、100年以上に亘り、サンフランシスコの観光振興に寄与してきたサンフランシスコ・トラベルを調査したものである。

*DMO（観光地域づくり推進法人：Destination Marketing／Management Organization）

「観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、科学的アプローチと明確なコンセプトに基づいた戦略を策定するとともに、その戦略を着実に実行し、地域のブランド力を向上させ「稼ぐ力」を引き出すための調整機能を備えた法人」を指し、欧米の先進的な観光地域づくり組織を源流とするものである。

◎調査相手方職氏名

国際ツーリズム局アジア太平洋 アントネット・エッケート課長

◎調査の概要

1. サンフランシスコ・トラベルの組織形態、目的、成果について

(1) 組織

100年以上の歴史を持つ、米国で最も古いDMOの一つ。2009年に約1400社の会員を有する民間組織（NPO法人）となり、同時にTID（観光産業改善地区）がスタートしている。

職員は90名でほとんどがサンフランシスコにいますが、ニューヨーク、シカゴ、ワシントン、新宿にもオフィスがある。

組織の各部門はサンフランシスコ市が『行きたい候補地』のトップになるよう科学的アプローチと明確なコンセプトに基づいた戦略を常に策定し、観光地としての『魅力の発信』を様々なメディアを使用して行っていることが特徴として挙げられる。



アントネット・エッケート課長

(2) 目的

世界で最も魅力的な行き先になるようにサンフランシスコをプロモートし、サンフランシスコに経済的波及効果を創出すること。

成果指標は、招致したコンベンション数、宿泊客数、観光客による経済的波及効果、サンフランシスコ国際空港の乗降客数など。

(3) 成果、経済的波及効果

年間2,460万人の観光客を受け入れ、2015年には93億ドルの消費額、7億3,800万ドルの税金・手数料を稼ぎ、76,520人の雇用を生み、23億6,000万ドルが給与として支払われた。

2. サンフランシスコ・トラベルの財政運営について

(1) 予算

予算総額は3,560万ドルで、収入のうち67%がTIDと呼ばれる会員からの拠出金（後述）、その他が市からの収入（文化活動への補助など）、民間からの収入。支出のうち45%はプロモーション経費で、残りは運営費。

(2) TID (Tourism Improvement District)

TIDは、会員ホテルの得た宿泊料のうち一定率の額が納付されて、DMOの財源となる仕組み。

会員自らの決定により、会員ホテルの宿泊収入の1%または1.5%がサンフランシスコ

コ・トラベルに納められている。2009年から実施されている。各市や州にもこうした組織（DMO）があるが、率等やり方は様々。

TIDによる収入は、市の会計ではなくDMOに直接入り、DMOで用途を決めることができる。行政と民間の連携で行われる仕組み。

収入額は、宿泊客の増減によって毎年変動する。

*日本では、農業分野において土地改良区があり、会員の利益のためのサービスを提供する組織として考え方は共通している。



サンフランシスコ・トラベル2016年度年間予算

3. サンフランシスコ・トラベルの業務部門別の活動について

(1) 業務部門

業務部門は、コンベンション誘致部門、マーケティング部門、メディア部門、国際観光部門、観光客サービス部門、会員サービス部門に区分される。

(2) コンベンション誘致部門

国際会議場「モスコニーセンター」でMICEを開催する場合の窓口となっており、プロモーションも行っている。窓口はサンフランシスコ・トラベルしかない。モスコニーセンターの他、各ホテル内で開催するMICE誘致も行っている。MICEに伴うアトラク



モスコニー・センター

ションや輸送手配の支援も行う。

現在、コンベンションセンターは今後5ヶ月間改装のため使用できないが、その間対策を講じて宿泊客の減少を小さくすることが会員から求められている。サンフランシスコのホテルは33,000部屋ある。MICEが円滑に行われればすぐにいっぱいになる。

大口のお得意様として、オラクル、グーグルなどの企業が年次総会をモスコーニセンターで開いている。その時はホテルが完全に埋まってしまう。

*当日、地質学会の方々から話を聞く機会があり、サンフランシスコ・トラベルの取組が成功していることを実感できた。

(3) マーケティング部門

マーケティング部門は、コンベンション、レジャー客にとってサンフランシスコを先候補地のトップにすることが仕事。様々なテーマで売り込みを行っている。例えば、食、多様性、芸術文化、名所等の魅力。トリップアドバイザー、フェイスブック、ツイッターなどのチャンネルを通じて宣伝に努める一方、ニュースレター、9カ国語の訪問ガイドブックや地図の配布なども実施している。

(4) メディア部門

様々なメディアを使って情報を発信している。広告の他、ライターを使った記事による観光地の魅力の発信なども実施している。

(5) 国際観光部門

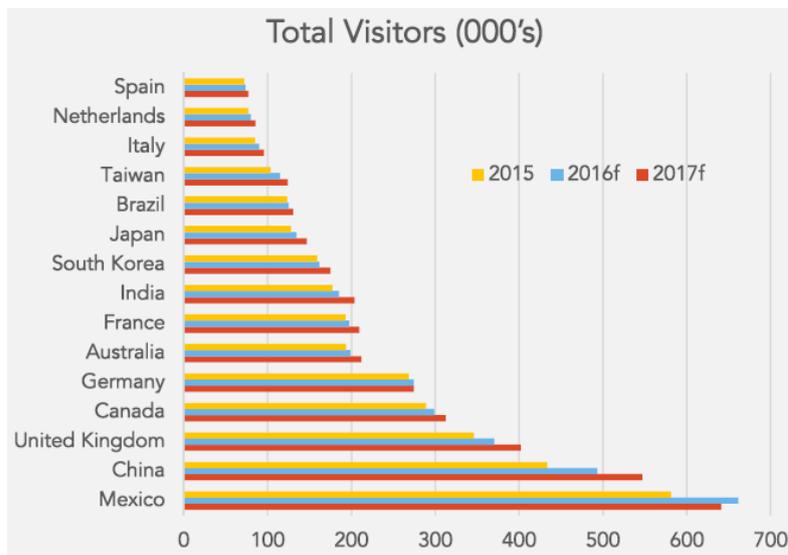
海外観光客は、国内観光客と比較して滞在期間も長く、観光消費額も大きいので重要である。

誘致先の国別にあつた手法を使う。旅行代理店、航空会社などの協力を得てそのチャンネルで実施している。

特に空港とは密接な関係にある。海外からの観光客はほとんどが空港から入ってくる。空港とも連携してPR活動を実施している。空港でよい印象を持って帰ってもらうことにも努めている。

サンフランシスコ空港には2016年には新たに6社の航空会社が乗り入れている。

国別の観光客数は、メキシコからの観光客が最も多く、中国、英国、カナダが続き、日本は10位。(データはO T T I (米国商務省国際通商局連邦観光産業局) 提供)



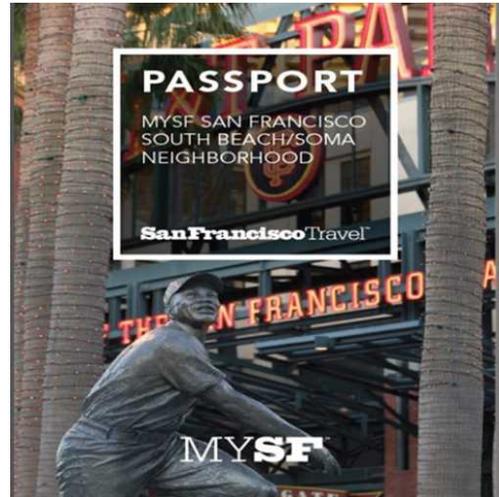
サンフランシスコの国別観光客数 (上位15国)

来年の予測は、2,600万人の訪問客。そのうち海外観光客は310万人だが、観光消費額でみると、93億ドルのうち51億ドルを占めると見込んでいる。海外観光客による観光消費額は大きい。

国際観光に係る予算については、独自収入はそれほど潤沢でないことから、資金繰りにおいては州や国の観光部門の財源も活用している。世界に13カ所の事務所を持っている。

(6) 観光客サービス部門

観光客へのサービスとして、街の中心部にインフォメーションセンターがあり、百貨店にも案内所がある。センターでは14カ国語に対応できる能力を持つ。会員はセンターに自由にパンフレットを設置することができる。多くのボランティアに支えられており、「MYSF（私のサンフランシスコ）」という認定証が、観光案内の訓練を受けたガイドに発行されている。



MYSF 認定証

(7) 会員サービス部門

1,400会員は6種類に区別され、コンベンション中心の会員や一般観光客を対象する会員など必要なサービスによって分かれており、会費も異なる。サンフランシスコトラベルの有する全ての資料にアクセスできる権限を持つ会員もいる。会員専用のポータルサイトを持っており、会員自らが更新し、情報を共有できるようになっている。コンベンションカレンダーが公開されており、何人来るかも公開されるので、ホテル客室の需要が一目で分かり、準備ができる。また、観光や経済の見通しなどに関するフォーラムも開催しているほか、昼食会や意見交換会を開催し、会員に情報交換の場を提供している。

サンフランシスコ旅行財団が設立されており、そこでは学生など将来の観光人材の育成支援なども行われている。



観光経済フォーラム

◎意見交換の内容

Q TIDについて詳しく教えてほしい。

A TIDはホテル税ではない。税と同じように強制的に徴収するが、行政にそのお金は入らず、我々がホテルのプロモートに使用している。

TIDを導入することにより、市の口出しを受けずに財源を確保できる。また、宿泊客から徴収するので、地元住民に負担を求めなくてよいのもメリット

2009年までは市の観光局の組織だった。この場合、市が予算カットをするとその影響を受けてしまい、自立性もなくなってしまう。今は行政から独立したNPO法人になっている。

以前、日本の方から、日本では行政主導で観光誘致をするのが主流であり、独立することがいいとは思わないと聞いた。

しかし、我々は、特定のホテルを支援しているのではなく、街自体をセールスする。ホテルが一体となって街を盛り上げる。そのためのTID。

市外のホテルもサンフランシスコ・トラベルの会員になれるが、TIDには参加できない。その替わり会費を徴収する。



Q 他の州にもTIDはあるのか。

A 州によって徴収率や用途が違うが、同じスキームで実施しているところは多い。

Q ホテルは真面目に宿泊客数に応じて負担金を払ってくれるのか。

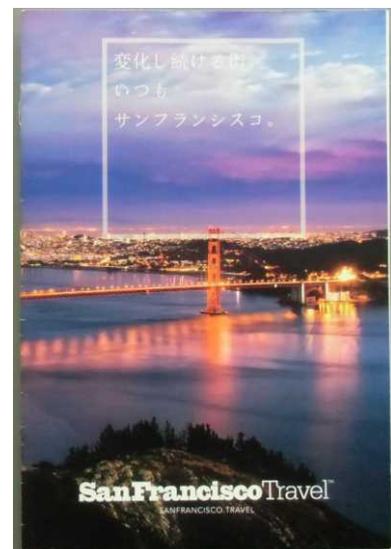
A TIDは4ヶ月に1回、適正に会員から徴収されている。その代わり、サンフランシスコ・トラベルは、ホテルの宿泊客確保に責任を持つことが求められている。

Q TIDを創設する際、参考にした制度はあったのか。

A TIDの源流はBID（ビジネス改善区）。ニューヨークで始まったもの。ソーホーやチャイナタウンが廃れた際に、商店主などが資金を出し合って掃除や街路の景観改善をやって集客を増やそうとしたことが原点。区の線引きは行政によりなされているが、そこでの会費などの扱いはそれぞれの区で行われている。

Q サンフランシスコ・トラベルの意思決定、ガバナンスのあり方について伺いたい。

A 組織の意思決定は、役員会でされる。役員会には全ての分野の観光関連企業（ホテル、アトラクション、劇場、スポーツイベントなど）が入っている。その役員会の下に、国際観光、コンベンション、予算などの委員会（会員が委員）が設置されており、四半期ごとに開催され、会員間で議論し合って決定していく。彼ら委員に任せるだけでなく、スタッフからも提案して議論してもらう。役員会のメンバーは会員の投票で決める。しかし委員会の委員は事務局が選ぶ。委員には、特定の利益誘導をしない、広い視点を持つことが求められる。



Q 大分県ではブロガーを招聘して情報発信してもらおう取組をしている。サンフランシスコ・トラベルではそのようなことは実施しているのか。

A コンテンツ（提供する情報）の開発は外注している。外注先の業者の判断で、ブロガーを活用することもある。

Q 日本の観光政策に関する印象は。

A 特に意見はないが、J N T O（日本政府観光局）のことは知っている。日本人は休暇が少ないので、滞在が短いと聞いている。観光においては、リピーターの確保が必要で、そのためには魅力づくりをしっかりとっていくことが求められる。サンフランシスコと大阪市は姉妹都市で来年が60周年。日本とも協力しながら、お互いの魅力を高めていきたい。サンフランシスコでも日本に行きたいという声は増えている。私は日本に行ったことはないが、ぜひ桜の咲く時期に行ってみたい。北海道に行ってみたい。そしてもちろん大分にも。



（調査を終えて）

異業種の集合体で成り立つ観光業において、村意識の強い我が国大分県においては、多様な関係者との合意形成や連携が上手くいかない所が多々見受けられる。県内においては「(公社) ツーリズムおおいた」が大分県全域をカバーするDMOになりうる組織であり、地域との関わりを重視し、データ収集や分析等をしっかりとする事により明確なコンセプトに基づいた地域ごとの戦略策定が出来るようになれば意見合意・連携なども取れるようになるのではないかとと思われる。その為にも「ツーリズムおおいた」の組織人材の育成および確保（専門性の高い人を雇い入れる事も必要）、また行政からの持ち出しではない自主財源の確保が必要であり、大分県版T I Dを県条例で作りに上げるのも一考であると思うし、大分県の観光という考え方ではなく九州の観光の中で大分県の観光を考えるよう、広域での俯瞰目線での取り組みが重要であると考えます。

（自由民主党 吉富英三郎）

（無所属 森 誠一）



◆GSVラボ (Global Silicon Valley Laboratory) JETROサンフランシスコ事務所

◎調査日

平成28年12月16日

◎調査の目的

【ベンチャー企業の育成について】

創業は、社会にイノベーションをもたらし、新たな雇用を創出する重要な役割を持っているが、全国的に創業は廃業を下回る状況が続いており、さらに、創業希望者の数そのものが減少傾向にあることから、経済成長の源泉である「創業の裾野」が縮小することが懸念されている。

労働人口の減少による県経済の停滞、縮小が懸念される中、新たなビジネスや雇用の場を生み地域経済の活性化を図るためには、潜在的な創業希望者を掘り起こすとともに、創業の実現のみならず、その後の成長プロセスをきめ細かく支援していくことが必要である。

このため、本県では、おおいたスタートアップセンター（*1）による指導・助言や、商工団体、民間創業コミュニティ（*2）、金融機関、ファンド等との連携など各種の施策を実施し、ベンチャーの創業や事業拡大を支援している。

このようなことから、本県における創業支援施策の参考とするため、シリコンバレーの現状とベンチャー企業の育成について調査を行ったものである。

（*1）おおいたスタートアップセンター

創業を目指す者、創業後の成長を目指す者を強力にサポートするために、平成27年に大分県ソフトパーク内に設置した創業支援拠点のこと

（*2）民間創業コミュニティ

民間事業者が創業支援のために賃貸オフィスなどを使って行っている取組

◎調査相手方職氏名

JETROサンフランシスコ事務所 次長 下田裕和氏

◎調査の概要

1. シリコンバレーの現状とベンチャー企業の育成について

シリコンバレーは、人と人のネットワークとギブアンドギブの姿勢により支えられている。何かやりたいことがあったら、パートナーを見つけやすい環境が整っており、企業間での共同研究もやりやすい環境にある。起業環境は世界一である。故にハイテクの世界企業が数多く立地し、世界中から優秀な頭脳



が集まり、新しい技術、アイデアが数多く誕生している。

全米ベンチャーキャピタル (VC) の約5割(2兆8千億円/年)が、全米の2%の人口であるこの地に投資(日本のVC投資額は2014年度で1千2百億円)されており、全米の約16%の特許がシリコンバレーで取得されている。

ここでの成功は、世界市場制覇につながる。主要企業は、アップル、ヒューレットパッカード、グーグル、インテル等々。

日本の投資は金融機関系が60%、独立系13%、事業会社系18%という構成

であるが、アメリカは独立系84%、金融系8%、事業系6.4%。日本は金融系が中心で、財務諸表を見ながら安定企業に投資する。一方米国ではビジネスモデルをみながら投資を決めていく。独立系エンジェル投資家といわれる個人資産家が自らの資金を投資する。価値の度合いが違うし、人間関係で頑張っている若者に投資する。ベンチャー企業の多くは失敗するが、失敗はあたりまえという価値観が根本にある。だから世界から若者が集まる。無から有を生み出すことが得意な社長や調整力に長けた社長など、様々なタイプがあり、それぞれのステージで活躍している。

近年のシリコンバレーにおけるVC投資は、ITバブル期に匹敵する伸びとなっている。ただし、内容は、ウーバーのような、リアルの世界とITが結びついた(IoT)、生活の中やものづくりと融合したものになっているのが特徴。ウーバーは何十億の投資を受けているように、開発がもたらす実社会への影響が大きいことから、1件あたりの投資額が増えている傾向にある。

シリコンバレーの住民は、2015年で白人系35%、アジア系32%、ヒスパニック系26%。37.4%が外国生まれで、その内訳は、中国15%、フィリピン12%、ベトナム11%、インド11%、その他アジア11%、メキシコ20%、欧州9%となっている。英語がうまい下手は問題ではない。言葉よりも、決断のスピードややる気、熱意が成功の鍵となっている。最初の一步が大切である。

その結果、海外から人が集まり、シリコンバレーは物価も高いが、高所得者も多く、日本でいう億万長者の住宅街が形成されている。生活費は全米で最も高いエリア。シリコンバレーの世帯所得中間値は、\$98,535、平均給料\$110,634、家賃1LDKで35万円/月。ソフトウェア技術者の初任給は1,200万円、寮・家賃ただ、送迎付き。それでも人材の確保が課題となっており、技術だけでなく経営マインドを持った人材が求められている。

成功企業の多くは移民1世の創業。日本は駐在が多く、直ぐに帰国してしまい、経験が引き継がれない。1人駐在員を置くのに2千万円では足りない。それに見合うビジネスを考える必要がある。



日本のベンチャー企業は少ないが、次世代型自動車いすの会社（Whill）など成功している企業もある。日本からの留学生は、企業派遣が減ったことから減少している。短期留学や語学留学が多いのが特徴で、大学生の段階で意識が違う。自分でビジネスを立ち上げることを目指しており、大企業に入るのはむしろ負け組という意識が強い。日本は新卒採用主義で、米国でぶらぶらしていたことは認められない傾向にある。

シリコンバレーを含むベイエリアの日系企業数は、2016年調査で770社にのぼり、過去最高となったが、入れ替わりも激しい。明確なミッションを持って進出すれば残るが、情報だけ取るというような企業は数年で引き上げていく。心を開いて、ライバル企業とも一緒にやっていくことを派遣先で判断してできるようになることが大切。スピーディな決断と実行、失敗を認める姿勢も必要で、日本の大企業ではなかなか難しいようだ。

日系企業の増加に伴って、日系企業向けビジネス、レストランなども増えている。本県の「いいちこ」は善戦しているとのこと。日本酒はメジャーになっている。ラーメン屋も増えてきており、日本の食に対する「こだわり」はここで受け入れられている。シリコンバレー南部のサンノゼに「山下さんの製麺工場」ができたことがラーメン店の増加につながっている。

ジェトロでは2000年からインキュベーション（*）施設を運営していたが、「事業仕分け」の中で、箱貸しはやめて、現在、シリコンバレーで通用するプレゼンができる企業を育てていくことに力を入れている。起業トレーニングプログラムに取り組んでおり、日本で厳しく指導した後、ベンチャー企業の登竜門と呼ばれるイベントに出展させ、支援企業を絞り込んでいる。今年は二十数社の候補企業のうち、最後に残ったのは6社だったとのこと。本気の企業を日本で更にブラッシュアップしていくことに取り組んでいる。



下田次長による説明

*インキュベーション：事業の創出や創業を支援する、サービス活動

2. GSVラボについて

シリコンバレーを代表するインキュベーション施設であり、アクセラレータ「GSVキャピタル」が運営し、民間主導の企業支援を実施している。施設の中に漂う緊張感と集中力に驚かされた。

ベンチャーの成長を加速させる仕掛けを提供する組織の総称。多くの海外の企業家が入居している。

早い段階で、有望な企業チーム、ベンチャー企業に対して数ヶ月の特訓プログラムを提供し、ビジネスモデルを確立する支援や次の資金調達につなげるビッグイベントや、デモイベントを開催している。

アイデアを形にしていく過程で、技術的な問題を含め、多くの起業家から改善点やマネ

ジメントに関する助言を受けることができるなど、創業へ向けてのプログラムが確立していると感じた。

オフィススペースの貸し出しをはじめ、有名起業家の講演会の開催や投資専門家の無料アドバイス提供などを実施、150～170のベンチャー企業が入居して世界的ネットワークを持っている。

◎意見交換の内容

Q 子供への教育の仕方を深掘りする必要は無いか。

A 教育のやり方が全然違う。ほったらかし。一日中じっとしている子も遊び回った子も褒める。怒らない。個性を伸ばすこと、やりたいことをやらせる姿勢がある。日本では一般的に良い子にしようとする傾向が強く、それでは突き抜ける子ができない。

Q 起業者を指導する人はどんな人か。

A ビジネス経験のある人がメンターになっている。ボランティアで、投資家やビジネスパートナーを紹介する。

Q 大分県でも起業家支援の取組を行っているが、何が最も大切と考えるか。

A 場所貸しだけでも構わないが、県や国を超えて人とつながりを作れる人がいるかいないかが鍵。いきなりは作れないので、まずはシリコンバレーとのネットワークが作ることが大切ではないか。

ベンチャー企業がビジネスを初めて2、3年したら、大きくなってないとだめ。そのくらいの期間というプレッシャーを企業に持ってもらうことが必要。現在その企業が持っている技術を活用していくことも大切。ほとんどの起業が失敗する中で、その失敗を生かすシステムも大切。

また、旅費だけ渡して派遣するというのは甘やかせ。旅費は自分で出させ、県として何を支援していくか考える必要がある。

Q エンジェル投資家は、投資した企業をずっと支援し続けるのか。

A ある程度大きくなったところで、別の投資家や企業に売り抜くケースもある。

(調査を終えて)

本県でも起業家支援策はすでに行われ、少しずつ成果も上げつつあるが、基本的



G S Vラボ内

に、日本では行政や金融機関主体のファンドが主流であり、米国のエンジェル投資家のような存在が今後必要ではないかと実感した。そのためには、投資が失敗した時の税制面のフォロー等、一時的にしる、それを育てる施策も必要ではないだろうか。

また、失敗するのがあたりまえ、短期で決着をつけて次にその経験を生かして行く。これまでの考え方を変えなくてはならない、若い人たちにはできても私たち世代にはなかなか理解できない、基本的にはやはり自己責任のなかでどれだけ挑戦できるか子供のころの教育の中にも取り入れていく必要を感じた。

起業を目指す若者に対しては引き続き積極的に多方面への情報発信に努めることが求められる。

シリコンバレーには、スタンフォード大学を核として、100年の歴史があり、他地域に第2のシリコンバレーを作ることは難しい。むしろ、シリコンバレーとどう連携していくかに力を注ぐべきである。

JETROが日本で行っている施策等に、県としても積極的に参加し、今後の大分県での新しい産業作り・起業家育成ができるよう取り組むべくではないかと、今回の視察で強く感じた。私も、そうした新しい視点で議会活動に取り組んでいきたいと考えている。

(自由民主党 古手川正治)



(JETROサンフランシスコ事務所下田次長と共に)

◎コラム

海外で活躍する大分県企業①

Mobile Create USA, Inc. (米国モバイルクリエイイト社)

シリコンバレーに進出して1年になる。ベンチャー企業の旺盛な活力、企業や人材を育てる桁違いの資金力の凄さや、米国東部の弁護士だったスタンフォード氏が大学を設立して100年のシリコンバレーの歴史に裏付けされた起業化のプロセス、その厚みや重層的な力を感じるという。

モバイルクリエイイト社は、移動体管理ソリューションを提案するIT企業。米国が初の海外進出先である。米国を選択した理由は、単に市場が巨大であるというだけではなく、決定の速さ、参入障壁の低さ、チャレンジ精神、そして良いモノ・良い技術に対する高い価値交換性があるからとのこと。

日本で培ってきた製品・技術と信頼をここ米国でも提供すべく、準備を進めており、近い将来、米国発の技術と製品を世界に向け送り出したいと考えている。

新大統領が誕生し大きな変革が予想される今、モバイルクリエイイト社はその最前線で大きなうねりを力に変えて前進している。

大学を核にして、異分野の研究者や技術者が知恵と発想を出し合い新しいビジネスが生まれるシリコンバレー。これからのモバイルクリエイイト社の発展に大いに期待したい。



(シリコンバレーにて米国モバイルクリエイイト戦略事業部 久我健二次長、大塚武課長とともに)

◆NEDO（New Energy and Industrial Technology Development Organization）シリコンバレー事務所

◎調査日

平成 28 年 12 月 16 日

◎調査の目的

【エネルギー政策について】

わが国では、将来の最適な電源構成の議論が進み、電力システム改革（*1）が進展していることなどから、エネルギー産業への関心が高まりを見せている。

また、さまざまな物がインターネットにつながる IoT の波は、今後エネルギー産業にも波及し、社会のあり方が大きく変化していくことが予想されている。

本県は再生可能エネルギー（*2）の自給率が日本一であり、この強みを活かして、エネルギー産業の更なる発展に向けた支援が求められているところである。

このようなことから、本県における今後のエネルギー政策立案の参考とするため、アメリカ・カリフォルニア州におけるエネルギー事情の調査を行ったものである。

（*1）電力システム改革

平成 25 年 4 月に閣議決定された①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方式による送配電部門の中立性の一層の確保の 3 段階からなる改革

（*2）再生可能エネルギー

自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギー（中小水力・地熱・温泉熱・太陽光・風力・バイオマスなど）、大規模水力、波力など

◎調査相手方職氏名

NEDOシリコンバレー事務所 所長 亀山慎之介氏
次長 和佐田健二氏

◎調査の概要

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、非営利の政府機関であり、新エネルギー（太陽光、風力、バイオ、地熱等）、燃料電池、水素技術、スマートグリッド及びエネルギー関連技術など石油に代わる新しい研究と開発の促進に努めている。

シリコンバレー事務所は、米国のモンタナ州、ワイオミング州、コロラド



州、ニューメキシコ州以西（アラスカ、ハワイを含む）を所管している。

カリフォルニア州政府や電力業界と新規の実証実験を開始するための対話を重ね、EV（電気自動車）や系統用蓄電施設の実証事業など具体的なプロジェクトの創出に取り組んでいる。

日本企業の本社から経営層が多数参加した「Japan SV Open Innovation Forum」を開催するなど、イノベーション政策の実践にも取り組んでいる。

亀山所長は経産省から出向しており、大分県とは、1980年から地熱開発を共同で行ってきた経歴を持っている。

<カリフォルニア州のエネルギー施策について>

カリフォルニア州は環境（自然、再生）エネルギーに力を入れており、4千万人の人口を抱え、GDPはフランス、ブラジルを抜いて世界6位。環境エネルギーの開発・普及に力を入れており、2030年までに州の4分の1以上でクリーンエネルギーを50%にまで高めていく目標を掲げている。



再生可能エネルギーは供給が不安定なので、州政府では、蓄電技術の向上や省エネルギーに力を入れており、全米の電気自動車の半分はカリフォルニアで販売されている。州政府はカリフォルニア州の大手自動車メーカーに対して、販売台数の一定割合（2020年に100万台、2030年には150万台）を、走行中排気ガス排出ゼロ（ゼロエミッションビークル）にするよう義務づけるなど、規

制や補助金を駆使してこれを後押ししている。

カリフォルニア州のブラウン知事は、地球温暖化の防止に向け、市・州・国間で協定締結を呼びかけ、現在英国を始め日本の岐阜県など、122カ国・地域がその呼びかけに賛同している。

地方自治体が発電し、地域で独自に企業よりも低コストで電力を供給できるシステムが始まっているが、これもカリフォルニア州が最初に取り組んだものである。

太陽光固定買い取り契約を制度化しており、屋根上に太陽光発電装置をつけている家庭も増えている。

<ITを活用したエネルギー施策について>

エネルギー市場でのIT化も進んできている。

例えば、音声で家の中の家電がON, OFFになったり、車が家に戻ると自動的にエアコンがつくなど家全体がロボット化する技術が生まれてきている。アマゾンやグーグル等の企業でも、キーを使わずに音声だけでやりとりできる技術開発を行っている。

中でも、NESTというベンチャー企業、2014年にグーグルに買収されたが、人が家の中のどこにいるか温度センサーで感知して温度管理をするなど、人の動きを感知するハブを開発し、省エネ、蓄電技術にもつながっている。

電気自動車マーケットを牽引しているテスラ社は、再生可能エネルギーにつながる蓄電池の技術開発に力を入れている。また、太陽光発電の企業を買収し、ソーラー車の開発にも取り組んでいる。このほかにも、ソフトウェアで分析して、家庭でどのように電気が使われているか学習して最適な電気供給を行うシステムも開発中である。



太陽光発電や蓄電装置などを組み合わせて、電力を効率的に供給するマイクログリッドが開発されており、地域のインフラ整備の一環として、小規模地域での停電のバックアップ機能に活かされ、全米123カ所でハリケーン対策として整備されている。このシステムは、東日本大震災でも活躍した。

◎意見交換の内容

Q NEDOシリコンバレー事務所では、現在どんな事業に取り組んでいるか。

A カリフォルニア州では充電ステーションの設置促進に20億円、サンチェゴの電力会社との系統用蓄電池開発に40億円。ニューメキシコ州でスマートビルというビル全体で電気を効率的に回すシステム開発と実験に90億円を投資するなど、数十億円単位の事業を手がけている。



Q 電気自動車の走行中発電や水素自動車の開発の状況はどうか

A 走行中の発電・充電システムの開発が望まれるが、水素自動車はまだまだの感じ。電気自動車の価格は水素自動車の3分の1だが、走行距離は電気自動車の方が長い。

例えば、テスラ社では、電気自動車の開発の方が安く、走行距離も長いことからその開発は遅れている。蓄電技術がキーワードであり、現在、一回の充電で160キロは走行できる。価格は300万円台で販売されることが発表されてから、既に30万台を超える予約が殺到しており、新モデルの生産が追いつかない状況とのこと。



充電ステーションを増やしているが、有料にする方向にある。

Q 大分県は地熱発電電力量が日本一だが、何かアドバイスはないか。

A 地熱発電については、タービン技術は日本が世界1と言われている。アジア、アフリカへ展開していくことは良いと思う。メガソーラーをビジネスとしてやっている企業もあり、成長が見込まれるのではないかな。

(調査を終えて)

元旦の朝刊で「走り出す自動運転車」の記事が目についた。その中で、日本と海外での開発状況を比較していたが、日本の目指す技術はレベル4と高い。つまり、日本において全ての操作が自動で、ドライバーは運転に関与しない完全自動運転車が、25年をめぐりに実現し、20年までには地域限定で実現可能を目指すという政府目標が紹介されていた。いずれにしても、ここ数年で電気自動車開発は加速される。ガソリン車の時代から、電気モーター車に変わる時代が到来することを、この海外視察で強く感じた。

少子高齢化が進む人口減少社会に役立つ交通機関として、特に過疎対策に、自動運転車は大いに期待される。既に日本でも実証運転が行われている。ただ、その価格が一般の人々に受け入れられ、普及していくのかが気になるところである。

大分県も、ITを活用したロボット・介護機器・ドローン・人工知能等の新たな技術開発の時代に、今の子供が立ち後れない教育を目指すべきである。

例えば、もっと工業高校や専門的な大学など、高等教育の充実を図り、人材育成に取り組む必要があるのではないかと強く感じた。

大分への電気自動車関連企業の誘致やダイハツ九州(株)などの既に大分に立地している自動車関連の企業の技術開発に大いに期待するものである。地熱発電についても、日本のタービン技術は世界一という説明を受けた。地熱発電で日本をリードする本県でも、さらに、温泉熱、太陽光、バイオマスなど再生可能エネルギー技術や蓄電池の技術開発をさらに加速させる必要があると感じた。

時代に取り残されないために、どの分野においても、技術者を養成することの大切さを痛感した次第である。

(自由民主党 井上伸史)

自動運転車の開発状況

レベル	内容	日本	海外
1	アクセル・ハンドル・ブレーキのいずれかの操作をシステムが行う	販売中	販売中
2	アクセル・ハンドル・ブレーキのうち複数の操作を一度にシステムが行う	日産セレナ発売(2016年8月)	テスラモーターズ(米) メルセデス・ベンツ(独)
3	アクセル・ハンドル・ブレーキを全てシステムが行い、システムが要請したときのみドライバーが対応する	2020年の実現を目指す	
4	アクセル・ハンドル・ブレーキを全てドライバー以外が行い、ドライバーが全く関与しない	2025年の実現を目指す(一部地域では2020年)	グーグルが実証実験中(米) フォード(米)、BMW(独)が2019年までの生産を目指す



(NEDOシリコンバレー事務所亀山所長、和佐田次長と共に)

◆テスラモーターズ

◎調査日 平成28年12月16日

◎調査目的

【自動運転車の開発と社会への影響について】

わが国は、平成28年5月に策定した「官民ITS構想・ロードマップ2016」において、2020年までに、高速道路での自動走行及び限定地域での無人自動走行移動サービスの実現を目指すこととしている。

また、平成28年9月、経済産業省は完全自動運転車の販売開始目標を平成37年から前倒しする方針を示している。

近い将来、自動運転車が普及することによって社会のあり方が大きく変化することが考えられることから、先進国であるアメリカの事情について調査を行った。



◎調査相手方職氏名

テスラモーターズ 生産担当者 エミリー・ラブレス氏

◎調査の概要

テスラモーターズは、シリコンバレーを拠点とし、バッテリー式電気自動車（EV）及び関連商品の開発・製造・販売をしているEVメーカーであり、完全自動運転車の開発に力を注いでいる。

電力でモーターを回し走る車なので部品は極端に少なく構造も車体（駆体）も簡単な造りである。アルミ製駆体であり、溶接ではなく強力接着剤で組み立てられていることには驚かされた。先進の車として期待が膨らんだ。日本のEVのイメージとは違った魅力的な車というのが第一印象。

動力源が電気である為バッテリー（蓄電）技術に力を入れている。会社として全米各地に充電ステーションの整備を進めている。

先日、九州大学キャンパス内を完全自動運転（無人）バスを走らせる実証実験が行われた。日本はまだ自動運転車の開発に於いて世界に遅れを取っている感があるが、経済産業省は「第4次産業革命」の中で完全自動運転車の販売開始目標を前倒しにしている。

本県においても自動運転車が走る日もそう遠くない話となりそうだが、サンフランシスコではウーバーの自動運転車が赤信号で止まらなかったなどのトラブルで、運転実験の



停止命令が出たという話もあり、果たして自動運転車が現在、どの程度の安全性をもっているのか、将来、自動運転車が社会にどのような影響を及ぼすのか、また、自動運転車の開発・普及に伴った中小企業のビジネスチャンスはあるのか。

「テスラモーターズ」ショールームでの調査から報告する。

1. 車体の概要・安全性等について

車体に取り付けられた12個のセンサー、8個のカメラに加え音響センサーにより250メートル先の状況を把握し自動運転に反映させ、感知速度・レスポンス速度は人間の能力よりも早く、安全性を確保できる。

車体の底にバッテリーが7,000本敷き詰められ、低重心で車体が安定、横転しづらい。



モーター式の4輪駆動で部品も少なく加速がスムーズで、0～80キロまでわずか2.5秒で加速することが可能。部品の寿命も長く、バッテリーも1本ずつの交換が可能。定期交換はブレーキパッド等のわずかなパーツのみですむ。

フロント部分は空洞でアルミ構造のため衝突時の衝撃を和らげることができる。

試乗はしていないが、デモ用の動画を見ながら説明を受けた限り、従来のエンジン式の車より自動運転機能を備えたテスラ車の安全性は高く、利点も多く感じた。

2. 自動運転車がもたらす社会への影響について

現在の予約車数が社会に流通した場合、充電施設の数が不足整備が急がれるとか、道路交通法等の法整備が必要になる等の可能性もある一方、スマートフォンとの連携により遠隔操作など利便性の向上が期待され、二次交通のオートマチック化・システム化が可能となる。また、雨・雪・霧などの悪条件でも安全な運転が可能となり、高齢者による運転中の事故が問題となっている中、完全自動運転車が一般化されれば、買物・医療弱者と言われている高齢者や障がい者にとっても朗報となる事は間違いない。

3. 自動運転車の開発・普及にともなった中小企業のビジネスチャンスについて

テスラモーターズはじめ、シリコンバレーでは多くのビジネスチャンスが眠っている。



相手先のニーズを聞くことよりも、いかに相手方に利益をもたらすかという提案をするかが重要。自動車パーツにおいては、大手メーカーよりも汎用性の高い中小企業へのニーズが高いという事である。

調査を行った12月16日の現地の新聞にテスラ社と電気自動車についての論説が掲載されていた。記事は「テスラ社は先行者優

位を活かして米国におけるEVの普及に目覚ましい成果を挙げているが、GMが今月、テスラ社の「モデル3」と同価格帯の新たなEV『シボレー・ボルト』を発売するなど、既存の大手自動車メーカーが新技術を習得しつつあり、EVの普及が急速に進む中、テスラ社が優位性をいつまで維持できるかは疑問であって、より手ごろな価格で市場を席卷するのは大手メーカーかもしれない」という趣旨であった。米国市場では、EVの普及が進む中で、熾烈な開発競争が展開されているのだ。

さらに、完全自動運転車が安全性を確保し、日本社会に普及する日も遠い未来の話ではなさそうだ。そしてそれは、現代が抱える諸課題・本県が抱える諸課題にも新たな解決策と社会における大きな進歩をもたらすことが期待される。

交通弱者対策に加え、例えば高齢者が買物先に行ってから的事を考えると、電動車イス等で直接乗り込める自動運転車の開発等にも道が開けるのではないかと感じた。

県下でもテスラ車を見かけるようになった。本県は、北部九州カーアイランドに属している。異業種参入も期待される電気自動車・自動運転車産業の躍進と、自動車産業の将来に注視する必要がある。社会環境の変化を考えるPTや、関連企業による新たなビジネスチャンスを探る研究会等を立ち上げながら県内中小企業の参入の可能性を探っていくときが来ている。



(自由民主党 大友栄二)

(自由民主党 吉富英三郎)



(テスラ社ショールームにて)



テスラスーパーチャージャー（電気自動車用急速充電器）
（ハリス牧場駐車場にて）

◎コラム

海外で活躍する大分県企業②

iichiko USA, Inc. (三和酒類(株))

北米に進出して2年。サンフランシスコを拠点に、日本食店や現地スタンドバーやパブなどをまわりながら、焼酎「いいちこ」の販売拡大に努めている。

日本古来の蒸留酒である焼酎を伝えるため現地市場に適した方法を模索しながら地味な努力を積み重ねているという。

三和酒類(株)はこれまで約30年にわたり、北米に輸出を続けてきた。現在は多くの焼酎メーカーが北米に輸出を行っており、日系スーパーでは常時30種類以上の焼酎を購入できるようになった。それにも関わらず日本からの焼酎の輸出全体量は10年前から増加していないという。

今後蒸留酒市場の本場である米国で、日本古来の蒸留酒として認められ、現地の方達に飲んでもらえることが iichiko USA の目標である。

ハワイでは、焼酎が現地消費者に深く浸透しており、その中でも iichiko が抜群の人気を誇る。添付写真はハワイの至るところで見られる光景で、iichiko をボトルキープをした現地消費者が飲み終わった後のキャップを積み重ねていく、通称「iichiko Tower」というハワイのローカル消費者の遊び心から生まれた現象である。現地消費者に愛される商品として、ハワイの次は米国本土にという思いと共に活動を続けていきたいと語る。

JETROサンフランシスコ事務所下田次長からも、宮崎マネージャーの健闘ぶりをうかがった。広大な北米マーケットを相手に、孤軍奮闘する宮崎マネージャーの一層の活躍と焼酎を通じて日本の食文化が多くの米国人に受け入れられることを期待して止まない。



米国 iichiko USA., Inc.北米市場開拓マネージャー 宮崎哲郎氏

◎コラム

Uber タクシー乗車体験 (サンフランシスコ)

サンフランシスコで誕生した Uber のタクシーサービスを体験した。

「Uber(ウーバー)」は2009年創業のベンチャー企業「ウーバー・テクノロジーズ」が運営する自動車配車アプリで、世界70カ国、450都市でサービスが提供されている。当初は、サンフランシスコでタクシーがなかなかつかまらない状況を解決する為、利用者ニーズとドライバーをマッチングさせる配車アプリの制作会社としてスタートした。その後、一般のユーザーが自家用車を利用してサービスを提供(ライドシェア)する仕組みが加わったことに加え、信頼性が高まり、タクシーに比べ安価であることから全米及び全世界にサービスが広がった。世界各国の実情に応じたサービスが提供されており、自動車だけでなく交通ビジネス全体を視野に事業展開が図られている。

多くの市民が日常的に Uber を移動手段として利用している。現地で懇談したサンフランシスコ駐在の三和酒類社員宮崎氏や調査時にお世話になった通訳の方々も頻繁に利用しているとのことであった。実際にアプリを使用し Uber を利用したが、タクシーなどではドライバーとの会話やチップの金額などを考えなければならないが、Uber ではルートも金額もアプリに表示されているため、非常にスムーズに目的地に向かうことができた。

日本においては2015年に福岡市で「みんなのUber」としてテストが開始されたが、国土交通省の「自家用車による運送サービスは白タク行為に当たる」との指導によりサービスは中止された。他国でも、既存のタクシー業界等からの反対も根強いということである。現在は東京都の一部でタクシーの配車システムとして利用されているほか、2016年に京丹後市のNPO法人によりUberの仕組みを利用した一般人による有償旅客輸送サービスが提供されている。今後、法整備が進めば、シェアリングエコノミーの分野は大きく伸びていくのではないかと期待されている。

Uber は過疎地域や中山間地域における買い物弱者対策や、観光客の交通手段としての活用、人だけでなくモノの移動手段としての活用も考えられる。そのためには高齢者などスマートフォンを利用していない方のニーズに応えるための仕組み構築が必要となってくる。

(無所属 森 誠一)

◆Uber 利用方法

1)利用者の準備

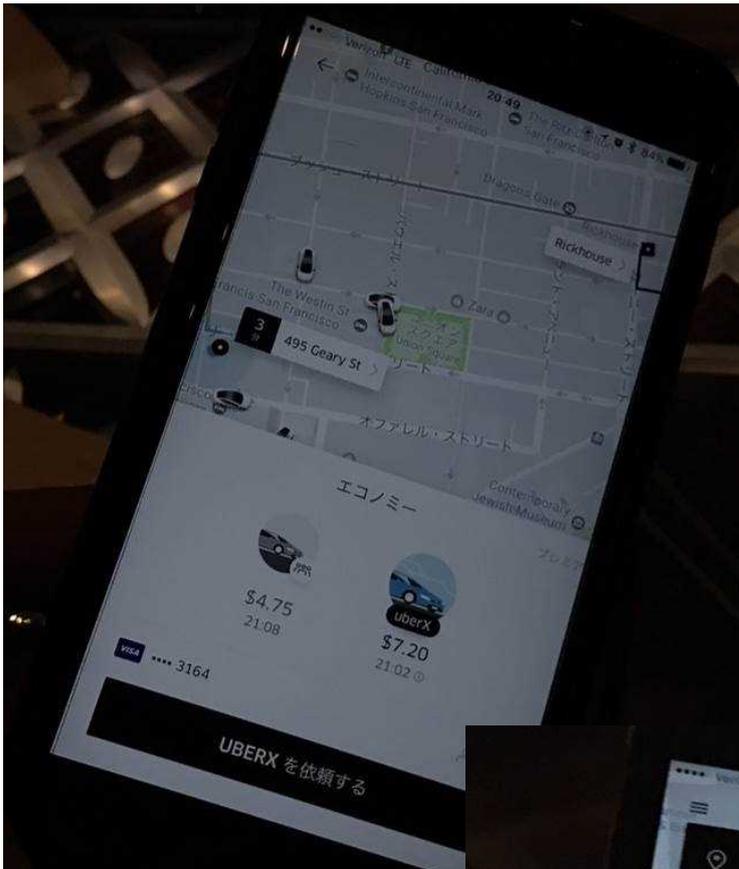
- ①スマートフォンにUberアプリをインストール。(日本語を含め多言語に対応している)
- ②ユーザー情報を入力。(フェイスブックアカウントをそのまま利用することも可能)
- ③決済情報入力。(クレジットカードの登録)

2)Uber の配車・乗車

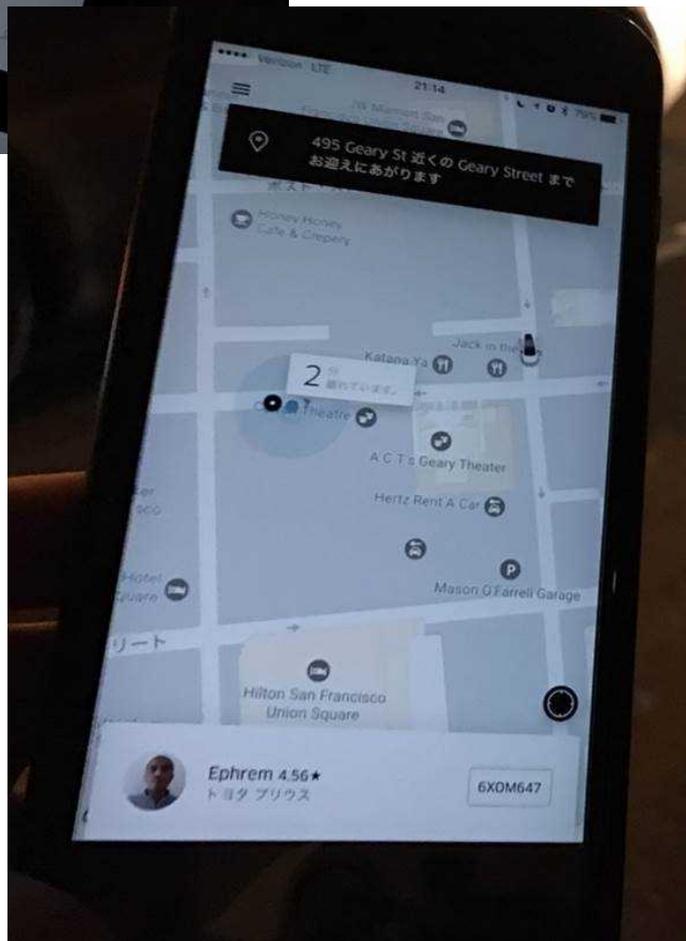
- ①行き先を入力。(入力後、複数のUberの車両が表示される)
- ②Uberの選択。(現在地から目的地までのルート・金額・時間及び利用可能なUberの車種・運転手情報から選択)
- ③Uberの到着を待つ。(選択したUberの位置情報と到着時間が表示)
- ④Uberに乗車。(目的地とルートは運転手のスマートフォンにも表示されている)
- ⑤目的地に到着。(アプリ登録のクレジットカード情報で決済。現金もチップも不要)

3)降車後

- ①運転手を評価する。(利用者も運転手に評価される相互評価方式)
- ②アプリに領収証が表示される。



利用するウーバー登録車両の選択



利用するウーバー登録車両のピックアップ地点

◆ハリス牧場（ハリス・ランチ・ビーフ・カンパニー社）

◎調査日

平成 28 年 12 月 17 日

◎調査の目的

【肉牛の肥育、販売及び6次産業化について】

本県では、「おおいた豊後牛」（*1）ブランドの強化に取り組んでおり、東京や大阪など大消費地でのフェアをはじめ、国内外からの観光客を見据えた旅館やホテルへの売り込みの強化、海外への販路開拓、地産地消や食育の推進などを行っている。

また、生産者の所得向上などを目的として、農林水産業の6次産業化（*2）を推進している。

ハリス・ランチ・ビーフ・カンパニー社は、自社のハリス牧場で生産した牛肉をブランド化し、国内外に販路を形成するとともに、自社レストラン、直売所、ホテルの経営、加工品の製造販売など6次産業化に成功し、そのことが牛肉のブランド力向上にも寄与していることから、米国の畜産業の現状を調査するとともに、本県畜産振興施策の立案に寄与するために調査を行ったものである。

（*1）おおいた豊後牛

大分県内で最も長く肥育された36ヵ月齢未満の黒毛和種のうち肉質等級2等級以上のもの

（*2）6次産業化

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。



ケン・ゼーマン氏

◎調査相手方職氏名

ケン・ゼーマン氏（肥育場管理者）

◎調査の概要

（ハリス・ランチ・ビーフ・カンパニー社の概要について）

1937年創業。創業者のジャックハリスは、農業者で綿花やニンニクを生産していたが、土地にいい牧草が生えるため、家族で肉牛の牧場を始め、次第に大きくなった。現在、会社になっているが上場はしておらず、実質的に家族で経営している。経営は創業者の息子とその奥さんが中心になっている。

従業員は200人。50人がカウボーイや獣医等として肥育に従事。65人が運転手。30人が飼料担当。その他は財務などの事務職。

(ハリス牧場について)

現在、10万頭の牛を肥育しており、加工、販売まで一貫して行っている。繁殖は手がけていない。毎週2回のビデオセールス、オークションで、12～14ヶ月齢の子牛を全米各地から購入している。

広さは全域で2万エーカー（8,100万㎡）、うちフィードロット（牛の飼育場）部分800エーカー（335万㎡）。水はポンプで人工運河を作り供給している。地下水をくみ上げているが、水不足が最大の問題である。

肉牛はここにいる時、8割の期間は牧草を食べ、最後の仕上げで穀物を食べる。3～4ヶ月で肥育、450～550kg位で仕上げ、加工工場で毎日900トンが加工される。牧草で育てる期間が長く、神戸牛のような霜降り肉を作るのとは全く違う。



牛の品種はブラックアンガスが中心でヘレフォードもいる。

牛にストレスを与えないよう大切に扱うことに注意している。運転手も気をつけて運転している。

昔、日本企業の委託を受けてWAGYUを肥育したことがある。その時は神戸牛の勉強のため日本を訪問した。現在、WAGYUは取り扱っていない。

(経営の多角化、6次産業化について)

まず、牧場から車で10分のところにレストランを設置し、牧場の肉を提供することとした。これが牛肉のブランド化に成功し販促に繋がった要因の1つ。牧場名が牛肉のブランドになる例は少ない。

肉の直売所、リゾートホテル（プールがある）も設置している。多角経営で農場も経営。果樹園、アーモンド、トマトやアスパラガスなどの野菜、ピスタチオナッツ、オレンジ、オーガニック、メロン、ガーリック、最近はトレンドにあわせて有機栽培を始めた。多くの農家では、経営安定のため5種類程度の作物を栽培している。



調理の手間をかけず簡単に食べられるよう加工した商品の開発や、ネットで牛肉を直販するなど社会の状況変化にも対応している。

飛行場もレストランのとなりに併設しており、都市部から遊びに来る人もいるし、商談のため飛行機で来る人もいる。アメリカではタクシーのように飛行機を使うことができる。

1982年から、ブランド化しようということで、経営者夫妻とマーケティングチームでいろいろ考えて、付加価値を付ける取組を実施し、企業として発展し成功している。

イン・アンド・アウトという健康志向のファーストフードチェーン（ハンバーガーなど）がハリス牧場の肉を使っている。冷凍肉でないフレッシュなものを挽肉にして卸しているというのがセールスポイントになっている。ふつうハンバーガーはどこの肉か出所がわからないものが多いので。アメリカ人にとってハンバーガーは国民食のようなもので、みな気軽に食べるが、高くてもいいものを食べたいというニーズに応えている。



◎意見交換の内容

Q ハリス牧場の牛肉のうちどのくらいの割合が輸出されているのか。また、主な輸出国は。

A 輸出は15%。日本、韓国、香港へ「ハリスブランド」として輸出している。日本、韓国への輸出を増やしていきたい。

Q TPPについてどのように捉えているか伺いたい。トランプ氏が大統領に当選したのでアメリカはTPPに参加しない可能性が高くなっているようだが、アメリカが参加しないと、牛肉の輸出を拡大するチャンスが無くなってしまおうのか。

A TPPとは何ですか？（知らなかった。）

Q 牛に成長ホルモンや抗生物質は使用しているのか。

A 成長ホルモンは1滴をフットボール場にばらまく程度を耳に注射している。病気の際は抗生物質を投与するが、残っていないか厳しく検査している。

Q 牛の糞は肥料として活用できているのか。

A 糞の処理は、有機肥料として30%を農家に販売している。



Q 牛の飼料は、どのようなものを使用しているのか。

A 飼料はコーン。アイダホやノースダコタなど中西部から貨物で輸送される。

Q 今後の経営の方向性を伺いたい。更に規模を拡大していくのか。あるいは肉質の向上を目指していくのか。

A 今後の拡張は、水不足が原因で難しい。米国では子供の頃からハンバーグが親しまれていることもあって、牛肉には根強い人気があり、消費自体は減ることはない。過去3年間で4000万ドルを投資して肉質の向上に取り組んできている。処理能力を1日1200頭以上に向上させたい。

(調査を終えて)

サンフランシスコから南へ約350キロ。以前にも訪れたことがあるが、当時からすれば施設管理も粗雑なものに思えた。到着する数キロ手前から、高速道を走るバスの中にも異臭が伝わってきたが、何しろ10万頭もの牛が全て屋外で飼育されており、日本のように畜舎で敷料を取り替えて清潔に保つやり方とは違うので、牛の体は泥と糞まみれであり、異様な空気の臭いがした。地下水などの環境汚染にもひどく頭を悩ませているとのこと。一区画に50頭単位で管理されているが、飼料はトウモロコシ、麦、大豆、牧草を自社で混合したものを与えている。



牛の成長に合わせた効率的な生産をしていると胸を張って説明していたが、微量ながらも、今でも成長ホルモン剤や病気の際に抗生物質を使っているとのこと。米国では、乳牛の飼育にも成長ホルモン剤が使用されており、妊娠中の母親がミルクや乳製品を摂取することで、生まれてくる子供の乳房が異常に大きくなるなどの症状が出て、大きな社会問題になっている。日本のマスコミは、農業新聞以外はほとんどこのような事実を伝えていないが、EUにおいては、成長ホルモン剤を使用した牛肉や乳製品は一切輸入をしていない。

そのことでWTOへの米国の提訴には破れはしたものの、国民に危険なものを食べさせることはできないという高い理想を持って輸入を拒否している。

日本の厚生労働省は、最近の国際基準により、農薬の残留基準や食品の添加物基準を緩めており、口に入れるものは国民の目線に立って進めるべきではないかと考えさせられた。



また、前回の訪問ではアメリカ和牛の話も出たので、ハリス牧場ではどのような取り組みをしているか気になったところではあるが、それどころではない深刻な水不足の問題や、TPPのことも知らないという説明には、何とも拍子抜けをした。



ハリス牧場では、レストランや直売所、ハリス牧場のロゴの入ったマグカップなどのグッズ等の土産品売り場やリゾート地を思わせる宿泊施設の運営などに力を入れていることがうかがえた。ブランド化により、観光を含む6次産業への畜産業の展開は、本県畜産業の振興にも大いに参考となる場所である。

旅館・ホテルや観光客が多数訪れる直売所や飲食店での提供機会を更に拡充することや、旅行会社や観光関連メディアへの働きかけを強化することなどにより、「おおいた豊後牛」の露出を更に増やしていく施策が求められる。

しかし、肉質という点で比較すると、ハリスレストランで最高牛肉、グラム500円のサーロインステーキを試食させてもらったが、日本のF1には遙かに及ばない。乳牛の雄子牛肥育でもこれ以上の味だと思った。

また、広大な土地で果樹栽培も行われているが、砂漠同然のところに水を引き込んでの農業である。「日本は水は大丈夫か」と逆に質問を受けたが、「水はいくらでもあるが、土地が少ない」と応えると、頷いて苦笑していた。

サンフランシスコからマイアミ、ロサンゼルスなど、米国の上空を10数時間飛んだ。改めて国土の広さを実感したが、砂漠の広さにも目を見張った。万事低コスト生産を誇る



米国農業ではあるが、地球温暖化によって、恒常的な干ばつにも見舞われ、砂漠化の進行が止まらないと伝えられている。水のないところに何も育てることはできない。地下水も厳しく規制されている。米国農業の最大のアキレス腱は水不足以外の何物でも無い。

規模は小さくとも、全ての面において高品質な農産品が生産できる我が国である。トランプ次期大統領の

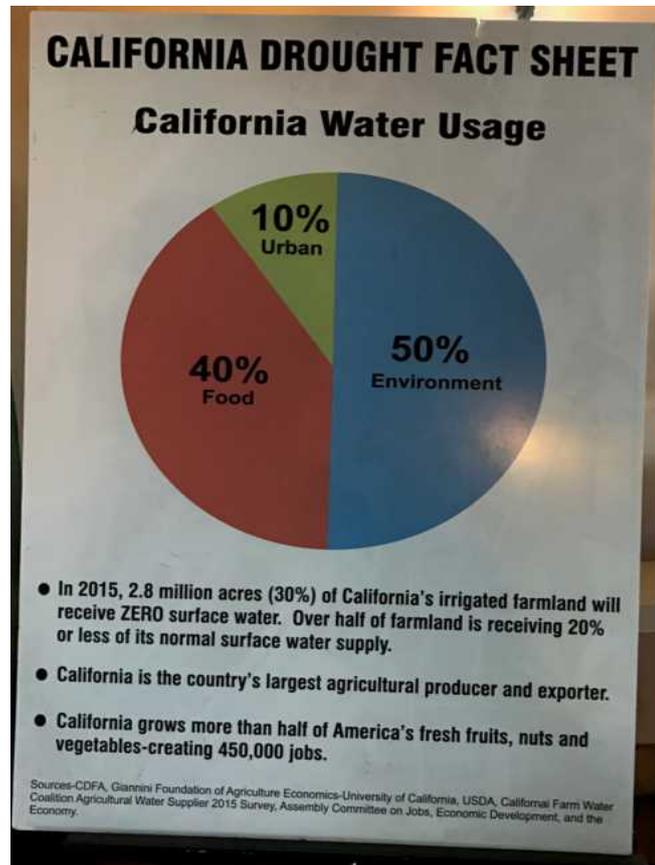
出現によって、今後の外交通商協定がどのような展開になるのか不透明ではあるが、我々は日本の農産品に誇りを持って、攻めの農業戦略を推進していくことが肝要であることを今回の視察を通じて強く感じたところである。 (自由民主党 近藤和義)

◎コラム

カリフォルニア州の水不足

ハリス牧場レストラン入り口に「カリフォルニア州の水不足の実態」を説明するパネルが掲示されていた。

カリフォルニア州の深刻な水不足と同州における農業の重要性が理解できる。



カリフォルニア州における水使用量の割合（円グラフ）

（環境用水 50%、農業用水 40%、都市用水 10%）

●2015年には、カリフォルニア州の灌漑農地の3割にあたる280万エーカーで地表水の供給が0になる見込み。農地の半分以上で、地表水の供給量が通常の20%かそれ以下。

●カリフォルニア州は、米国最大の農業生産地であり輸出地域。

●カリフォルニア州は、全米の青果物、ナッツ、野菜の1/2以上を生産し、45万人の雇用を創出している。

出典：カリフォルニア州酪農年次統計、カリフォルニア大学農業経済学部ジアニーニ財団、アメリカ合衆国農務省、カリフォルニア農業用水供給連合事業団2015年調査、経済開発雇用委員会

◆ラス・テラス国立公園

◎調査日

平成 28 年 12 月 18 日

◎調査の目的

【国立公園を活用した観光客の誘致について】

本県では、阿蘇くじゅう国立公園における国立公園満喫プロジェクト（*1）を推進し、海外観光客の誘致に繋げることを目指している。

また、祖母傾山系のユネスコエコパーク（*2）の申請・登録に向けた取組を推進し、豊かな自然環境を活かした地域の振興を目指している。

ラス・テラスは、ユネスコエコパークのエリア内に所在する国立公園であり、自然保護と両立した持続可能な開発によってエコツーリズムを推進し、外国人観光客の誘致による地域振興を実現していることから、本県における国立公園を活用した観光客の誘致施策に寄与するため、調査を実施したものである。



（*1）国立公園満喫プロジェクト

環境省による国立公園を素材としたインバウンド対策事業。阿蘇くじゅう国立公園は、本年7月に国立公園満喫プロジェクトのモデル事業に選定され、インバウンド受入環境の整備、ビューポイント（重点取組地域）を核としたハード・ソフト対策、海外への情報発信などに取り組むこととなっている。

（*2）ユネスコエコパーク（Biosphere Reserve、生物圏保護区）

生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的として、1976年（昭和51年）にユネスコが開始した制度。ユネスコエコパークとして登録された地域は、地域の豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学びつつ、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す地域モデルとなる。

◎調査相手方職氏名

オーティス氏（現地ガイド：ラス・テラスで生まれ育った。）

◎調査の概要

（ラス・テラスの概要）

ラス・テラスはハバナ市街地から60kmに位置する、自然を復活させた5000haの国立公園。1984年にユネスコエコパークに指定された25000haのシエラ・デル・ロサリオ内にある。自然保護と開発されたコミュニティが共生するプロジェクトとして



国内外で有名。

ここでは、600種類の自然保護対象の植物が植えられている。

ユネスコエコパークは世界に669地域あり、うちキューバには6地域ある。(もうすぐ7地域になる予定)ここはキューバ国内の第1号。

日本の旅行ガイドブックには掲載されていない場所であったが、公園内には観光バス4~5台が乗り付けていた。



(プロジェクトの実施による環境保全と開発)

約40年前、この地域は荒廃していた。多くの家畜を飼っており、木を伐採して木炭を生産し、自然が壊滅的に破壊された。

1968年からキューバ政府により、森林を再生し地域コミュニティを再生するプロジェクトが開始された。

現在は、1500kmに渡る棚(テラス)があり、5から10メートル間隔で木が棚田のように植えられている。エコロジーのため800万本の木が植えられており、木は24種類。うち20種は固有種で4種はタイなど外部から。これら4種類は経済活動に使われ、建材として建物に活用されるとともに、木材として輸出もされている。棚田のように木を植えたことで浸食が防がれる。農業森林の研究にも容易。植林による大きな成果は、95~97%の湿度を保つとともに、2500ミリリットルの雨が降るようになった。

プロジェクトは環境だけでなく社会経済的なものでもある。当初130世帯の農家があり、彼らは貧しく、木を伐採して木炭を作って生活していた。この農家がプロジェクトの担い手となった。農民が、貧困により街に出て行くのを防ぎ、この地域に残って生計を立てられるようにすることが政府プロジェクトの目的であった。植林の85%を手植えで復活させた。

プロジェクトでは、5つの活動が展開されている。第1が自然保護。森林の保護で、自然から得られる資源を継続的に維持可能に使われるよう守ること。第2に自然の研究。第



3が、この地域の人々に社会的活動を提供すること。第4が観光客に対する活動。1500人の雇用が生まれている。経済活動が資本を生み、持続的な活動を可能にしている。900種類の植物があり、25トンから32トンの蜂蜜を生産している。この地域は観光的にも、環境的にも持続可能な形で発展しているプロジェクトの一つであるが、蜂蜜やコーヒーなど、まとまった土産物店は見られない。ハバナ市街地

には出荷しているとのこと。

コーヒーを作っていた農家を改造した「カフェマリア」で、キューバ国内の団体観光客と一緒に、コーヒーの提供を受けながら、周囲の施設の説明を受けた。ラムやバニラ、蜂蜜などが入った12種類のコーヒーが提供されている。濃いエスプレッソ。アイスコーヒーはない。



1972年に、コミュニティの住民への基本的な生活基盤が提供された。水、電気、交通、学校、医療の確保など。診療所、薬局、図書館や幼稚園もある。市場などもある。

幼稚園では40から50人の子供を預かっている。入園は、お母さんがラス・テラスで働いていることが条件。小中学校には230人がコミュニティとその周辺部から通っている。

人工湖が作られており、共同地域で活用。また、魚釣りやボート遊びといった観光面でも活用されている。多くの米国観光客も来ており、バードウォッチングの団体も多いとのこと。トレッキングやハイキングなどの活動も行われている。



現在、268世帯1020人がコミュニティを形成している。最初の130世帯と引っ越してきた世帯。園内には集合住宅や1戸建て住宅が点在している。

緑に囲まれているが、ヤシの木は、農家の家の壁、家具やテーブルの材料になる。市民保全の担当局の許可が無ければ、ヤシ

の木の1本も切れないという。

「イビスコス」という赤い実の太い木は、材木のほか野球バットやかごの材料になる。花は漢方にも利用され、ぜんそくや呼吸器の疾病に効果があるとのこと。

ラス・テラスの農園は、すべてオーガニック。自給自足経済（雇用確保にも役立つ）を目指している。ベジタリアンなど12のレストランがあり、フルーツに特化した農園もある。各農家は自分の能力に合った生産活動を行っている。花はハバナのホテルに売りに出され、収入はラス・テラスに戻ってくる構造になっている。

国に最も求めることは生活レベルの向上や道路改修などという。

なお、ラス・テラスに入場する観光客からは入場料（2兌換ペソ・約240円）を徴収し、これは自然環境の維持管理に使用される。

（ローカル芸術家の家を訪問）

1971年に、建築業の父に連れられて1歳の時に移住。美術をハバナで学び、教師になっているという芸術家を訪問した。ニューヨークなどの美術館にも作品が展示されてお

り、世界的に活躍しているとのこと。

◎意見交換の内容

Q 海外観光客の誘致活動や受入体制の整備はどのようなものか

A キューバ国内4社のツアーオペレーターと提携して、外国人観光客を誘致している。ツアーの中に組み込まれる形になる。外国人に対応できるガイド（英語、イタリア語、フランス語など様々な言語に対応可能）を準備している。

ツアーを利用しない個人観光客も気安く来れる。ここは、ハバナから1時間の距離で、もう一つの大きな観光地であるピナルデルリオとの中間地点にある。

現在、年間9万8千人の観光客が来ている。



Q キューバには6つのユネスコエコパークがあるということだが、ここ以外のエコパークでも同じような取組をしているのか。

A エコパークを維持継続していくためには、そこに住む住民の生活が環境と共生できていなければならないが、キューバでそれを実現できているのはここだけ。ここは最初に認定されてパイオニアプロジェクトとして進められたので、その成果を他でも活かさないといけないが、他の5地域はそれぞれの特性があるので、それぞれの手法で進められる必要がある。ユネスコではエコパーク認定を10年ごとに継続できるかチェックしている。そこでの生態系が守られているかが重要。エコパークというのはユネスコからお金がでる訳ではなく、地元で負担しないとけない。



Q 観光客の人数を制限しているらしいが、そのことについて伺いたい。

A 観光客は、川は1日200人、他の地域でもそれぞれ制限をしている。1日平均23

0人の入場があるが、園内が大変広いので、最高400人まで受入れ可能。

Q キューバ全体の森林面積は1958年に14%、2001年22.9%。今はどうなっているのか。

A 森林面積は、キューバ島が発見された当時は49%。1950年に革命が起きた当時は7%にまで減少していた。現在は26%まで復活している。



Q プロジェクトを実施したことにより、住民の生活はどのように変わったか。

A 住民の生活は見違えるほど豊かになった。観光収入の35%をこの地域の再生に使っている。給料の底上げや自然環境保護などに支出。プロジェクトスタート時の寿命は45歳と言われていたが、現在は、女性88歳、男性87歳。

Q プロジェクト開始時に担い手となった130世帯の農家は、今どうなっているのか。特別な権利を得たりしているのか。

A 当時の農家も3代目になってきている。プロジェクトの最初からいたからという理由で特別な権利を得るといようなことはない。各農家のやる気しだい。もちろん、教育を受けたり、自分のプロジェクトを進めていく権利は持てるようになっている。

(調査を終えて)

ラス・テラスでの観光客受け入れの玄関となる施設(ビジターセンター)では、公園内の様々なプログラムの紹介はもちろん軽食の提供や地元のバンドによる演奏があった。日本の旅行ガイドブックには掲載されていない。公園内には観光バス4~5台が乗りつけており、地元ガイドが誇りをもって地域の歴史や特徴を紹介する姿が印象的だった。

ラス・テラスでは国による自然保護や観光活動への支援が積極的に行われたことで、エコツーリズムのメッカとしての地位が確立されている。人工湖におけるボート遊びや魚釣りなどのレジャー、トレッキング、ハイキングなどの自然を活かした体験プログラムを造成するとともに、外国人観光客がこれらを体験するために必要となるガイドが準備されていた。道路沿線の森林は整備されているが、奥地に進むと手入れ不足で、人工湖も整備すれば、もう少し良くなると感じた。森林整備を進め、果物の木々を増やし、蜂蜜生産も増やせば、観光客も増加し、収入・雇用も増加する可能性が十分ある。

本県の阿蘇くじゅう国立公園、祖母傾国定公園などは他に誇るべき貴重な財産である。



受入体制の整備において、ビジターセンターなどの拠点施設での質の高いサービスの提供とともに、観光客向け体験プログラムの充実が必要である。

また、観光客の来訪を経済的波及効果の創出に繋げていくためには、観光客に地元の食材を活用した飲食メニューを提供することが必要である。

ラス・テラスでは、カフェで地元産のコーヒーを提供するとともに、レストランでは地元農産物を活用したメニュー

を地元バンドの演奏と合わせて提供していた。

本県においても、地元産農産物を活用した地元ならではの飲食メニューを観光客に提供する仕組みづくりを地域が一体となって検討することが重要である。

さらに、エコツーリズムにおいては、自然環境の保護と観光振興の両立を図ることが重要であり、近年、富士山や屋久島では観光客の増加による自然環境や景観の荒廃が大きな問題となっているところである。



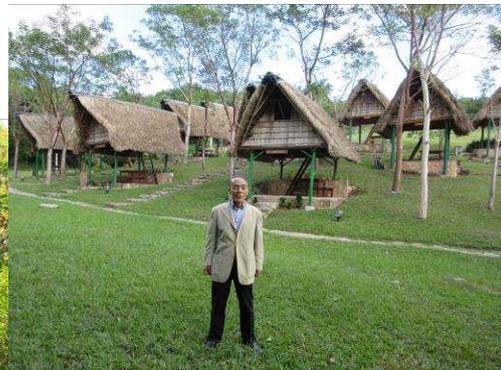
ラス・テラスでは、観光客の人数制限を実施することによって、自然環境の保護を図るとともに、入場料や観光による収入の一部を自然保護に活用する仕組みを確立していた。

また、カフェ、レストランやホテルなどの観光施設は周辺の自然豊かな景観に調和するデザインとなっていた。

わが国においても、富士山や屋久島では登山者から入山料を徴収する制度が創設されており、富士山では今後登山者数の制限も行われる予定となっている。

本県においても、景観条例等の規制誘導策によって、各種施設に景観と調和したデザインを求めることを検討してはどうかと考える。

(無所属 森誠一)



◆キューバ市民防災本部

◎調査日

平成28年12月19日

◎調査の目的

【防災対策（主にハリケーン）について】

風水害から人的被害を軽減するためには、行政が避難勧告等の発令を迅速、的確に行うとともに、県民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」という意識のもと、災害時に適切な行動が取れるように常日頃から備えることが重要である。県としては、防災情報の速やかな伝達等を通じて市町村による避難勧告等の発令を支援するとともに、県民の防災意識の更なる醸成に取り組む必要がある。

近年、台風や集中豪雨による短時間強雨の回数が増加傾向にある中、その重要性は更に高まりを見せている。

キューバはハリケーンが多発国であるが、迅速な避難行動により犠牲者は極めて少なく、国連からグッド・プラクティスとして「世界の防災モデル」と評価されている。隣国の米国では甚大な人的被害が出ているにもかかわらず、キューバでは死者がほとんど出ない。

キューバのハリケーン対策の特色として、ハード対策は不十分であるが、ソフト対策によって人命を守ることに十分な効果を上げていることが挙げられる。

このようなことから、キューバのハリケーン対策のあり方を通じて、本県における風水害時の防災対策立案の参考にすべく、調査を実施したものである。



◎調査相手方職氏名

キューバ市民防災本部 ラモン・ゲラ局長
ベリツ次官

◎調査の概要



ベリツ次官始め広報等の担当官の出迎えを受け、写真が展示されている資料室に案内された。在キューバ日本大使館駒瀬書記官も同席し説明を受けた。

始めに、フィデル・カストロ前国家評議会議長自らが先頭に立って、1963年ハリケーン「フローラ」の襲来に対し、災害対応と復旧復興対策をやり遂げ、「革命は力強いもの。自然災害より更に強いものだ。」と語ったことが紹介された。

資料室には防災に関する主要な法律や自然災害の際の絵、ラウロ・カストロ自身が描いたハリケーン対策のマップ等が展示されており、「危険は去ったが、その経験から多くを学ばなければならない」「次のハリケーンが来るまで準備をしよう」と大きく書かれたスローガンが紹介された。

(キューバはハリケーンの本拠地)

カリブ海に浮かぶ島国キューバは、日本より小さい島国でハリケーンが多発する国である。5千以上の小さな島を持ち、その多くが観光地となっている。15の州と168の県、特別県1つで構成されている。

キューバは、経済的に恵まれているとは言えないため、設備や資材などは当然十分ではない。ところが、防災に関するソフト面の充実により、ハリケーン襲来という難局を見事に乗り越えていた。



地理的にも多様性がある。カリブ海地盤と北米地盤の間に入っており、地盤的にも災害が起こりやすい地域。キューバにとって自然災害は常にそこにある危機。病気、感染症も起こりやすい。動物から人間に移るもの、赤痢など家畜から起こるもの、デング熱、黄熱病時加熱など多くの病気がある。

海に面しているので、地球温暖化による自然災害にもさらされやすい。日本では防災について多くの会議が開催されており、キューバも参加してきた。自然災害の影響からも多くを学ぶことができたとのこと。水位上昇の問題についての対策も検討されている。干害も問題になっている。エルニーニョによる集中豪雨もある。キューバはメキシコ湾の入り口にあり、36の石油採掘所がある。そこで起きる災害にも備えなければならない。

(防災の組織体制について)

災害対策本部の組織は日本からも学んだ。トップは、キューバの第1議長（ラウル・カストロ）。その下が国防大臣となっており、災害対策本部で様々な防災対策が検討されている。海外で発生した自然災害への支援についても検討される。災害対策本部にはすべての



の省庁、経済機関、社会的な機関、州、県、その下の地方の議会も入っており、それぞれに防災担当官がいる。省庁の大臣、各経済機関の局長、市長や地方議会の議長も防災局長の肩書きを持っている。末端組織まで防災担当者が任命されている。また、地方議会の議長は防災担当議長の肩書きも持っている。災害時はすべての国の資源が防災対策に使われる準備ができており、法律によってそのこ



国連災害調査評価チーム（UNDAG：ウンタック）の担当官がいる。

（災害対策について）

災害対策は4つの段階に整理され、①予防 ②応急 ③復旧 ④復興に分かれ実施されている。特に、予防は重要で、災害に対して脆弱な部分を研究し、その情報を本部で共有し、基本的な対策が策定される。そして、その対策によって、国民を教育・訓練している。

対応も重要な部分で、末端組織に至るまでの災害対策が検討される。災害研究機関には社会、政治、経済のすべての分野の情報が集められている。

2007年から2016年にかけて、94件の災害の研究がなされた。この中には干害や浸水などが含まれている。キューバには多くの災害研究機関が設置されており、国内の122の村についての研究も行われている。例えば、小さな海沿いの村について、2050年から2100年までの間に水没の恐れがあり、その際には国土の5%が失われるのではないかという研究報告もされている。このような研究の下に国土をどのように利用するかも検討されなければならない。将来の開発を念頭に置いて対策が練られなければならない。失われる国土の住民は移住させなければならないし、その住民への様々な影響も念頭に置かなければならない。

キューバには監視・観測機関もある。例えば干ばつの情報。その程度、地域への影響等。干ばつは年々深刻化している。ハリケーンについては、経路を予測する観測場所が指定されている。1502年から2015年までの情報を元にシミュレーションも行われている。

情報を広めるためのシミュレーションも行われている。国際情報機関とも連携している機関が3つあり、情報共有されている。2005年から2015年までに4151件以上の政治・経済的情報共有が行われている。

災害対策の内容にも重点が置かれており、限られた情報の中で最も効率的な対

とが規定されている。

キューバには、日本のような原子力発電所はないが、原発のあるフロリダ、メキシコの原子力施設もすぐ近くにあり、原子力災害への備えも重要。

この市民防災本部には、災害時に行方不明者の捜索に当たる国際捜索救助本部（INSARAG：インサラック）や津波情報を出す本部が置かれており、海に関する災害、石油災害に対しても対策本部がおかれ、ここから緊急避難勧告も出される。



策をどうとるかが重要となる。

防災教育機関が作られている。2009年には自然災害を研究する大学が作られ、2013年には地球温暖化のための研究センターが作られた。

(防災司令室視察)

ゲラ局長の案内で、防災司令室が視察できた。

ゲラ局長は、神戸と仙台の災害関係国際会議に出席するため日本を訪問した経験を持つ。この防災司令室は、日本に比べたら小規模なものだが、内務省、防衛省、各県防衛対策本部と結ばれており、病気、感染症も含めてハリケーンや森林火災などすべての情報を国際的に得ることができるようになっている。局長の下に昼夜交代で担当者が詰めており、国営通信局と提携して、防災無線で各省庁との連絡、情報共有できる体制になっている。

インターネットも活用している。国内にはいろいろな観測施設が設置されており、集中豪雨や森林火災、海の波の大きさも常に観測されている。気象情報は気象局と常につながって映像に出される。ハリケーンの経路も示される。



◎意見交換の内容

Q 国ぐるみで行われる防災訓練「メテオロ」について伺いたい。

A 年に1回行われる全国避難訓練は、国の全ての機関が参加するもの。ハリケーンの季節の前に行われる。土曜と日曜の2日間。1日目はすべての機関の責任者が集まって、すべての対策のためのプランを見直す。2日目に労働者、学生なども含め全国民が参加する。実際に行わなければならないこと、避難行動など一つの計画の下で実施される。ハリケーンを想定して、各州がそれぞれ自分たちの州にあった行動を起こす。各州議会議長たちも計画に沿った行動をしなければならない。訓練後20日までには、すべての報告書が本部に提出され、まとめられ、改正点などが検討される。訓練がどのように生かされているかについても研究され、外国の災害の研究も行われる。阪神大震災、東日本大震災、福島原発事故についても、その対応や原因も研究し、そこから何を学んでいるかについても調査している。キューバでは津波はあまり起こらないが、そのメカニズム等についても研究している。起こりうる危険に対して全て研究しなければならない。



Q 日本のことも研究しているとのことだが、日本の防災についてどう思うか。

A 日本から多くのことを学んだ。防災訓練も視察した。東日本大震災は大変な事態だったが、日本国民は指示を守って規律正しく動いていたのは素晴らしいと思う。国民が一丸となっていた。キューバも見習いたい。地震が多い国であり、世界でも危機管理意識がもっとも高いのではないかと。

耐震化も進めていると聞いている。

Q 日本では避難勧告・避難指示を出しても、避難してくれない人が結構いる。キューバではどんなふうに避難を呼びかけているのか。

A キューバでも他の国でも、避難勧告に従わない人はいる。避難を呼びかけ続けることが大事で、危険な状況になったら最終的には地域から連れ出さないといけない。子供や障がい者、年配者など弱い立場の人を優先して連れ出すことになっている。他の災害の話も聞いても、災害を実際に経験しないと、なかなか自分自身のこととして感じられないということがある。今後も啓発に取り組んでいきたい。



Q 大分県では4月に地震で被害が生じた。キューバではハリケーンで家屋被害があると思うが、政府による支援はどのようなものか。

A 家屋に対する国の支援は、常に念頭に置いており予算措置している。資材を提供し、自分たちで家を再建できるようにしている。家屋再建中の市民への仮設住宅も準備している。応急修理の支援もしている。資材価格を下げる支援もしている。建設省と家屋担当局、経済省と協力している。

*意見交換終了後、議長からお礼の挨拶を申し上げた。

(議長挨拶要旨)

カストロ議長の逝去にお悔やみ申し上げます。キューバの国家的な防災対策、教育、訓練に関する説明に感謝する。日本では、市民の安全安心対策が最重要課題となっている。30年以内には70%程度の確率で南海トラフ地震が予想されている。43名の議員のうち40名が防災士の資格を取っている。7000人を超える県民が防災士資格を持っている。調査成果を生かして防災力を高めていきたい。



*議長挨拶を受けて、ゲラ局長からも訪問のお礼挨拶を受けた。

(ゲラ局長挨拶要旨)

私(ゲラ局長)は、農民出身で若い頃は山岳部に住んでいた。7人の家族は全てカストロと共に革命部隊に入った。私は、チェ・ゲバラの部隊に入り、情報担当として参加。約40人の部隊を率いて戦った。革命後に少佐



そして大佐になった。

広島や長崎を訪問し、追悼したこともある。今回の皆さんの訪問も、カストロ前議長の追悼の意味もあると認識している。海岸には支倉常長の銅像もあり、2年前には国交400年記念イベントも開催された。キューバには多くの日本人が住んでいる。日本とキューバは常に友好関係にあった。日本人の規律正しいところを尊敬している。

防災本部への訪問を感謝している。



(調査を終えて)

キューバでは毎年、「メテオロ」という全国避難訓練が実施されている。

なぜ、このようなことができるのか。その答えのひとつは、国民の防災意識の高さだと考える。国としてきちんと防災教育機関を持ち、学校教育でも防災を教える「防衛」が科目にある。さらに大学では、全学部で防災システムが必修科目になっている。このようにして、国民の防災意識を高めているのだ。

大分県も防災減災に力を入れている。キューバの防災システムを見てきて、自助の意識を高めることが大事であると考えようになった。

平成25年9月に全国各地で甚大な被害をもたらした台風18号に関して、民間会社がアンケート調査をおこなったところ、避難勧告が出ても約9割の人が避難しないことが判明。この結果から、日本人が災害のリスクをきちんと把握できていないことがわかる。

ここをいかに教育していくかが重要である。県として学校教育や避難訓練を通じて、災害リスクを理解して、避難の重要性を認識できる県民に育てていくことが、これからの課題だと考えている。

キューバでは、末端組織にまで防災担当者が任命されており、国をあげたトップダウンの避難命令で国民が動き、行政の強い関与・支援（バスの手配など）がこれを支えているとのこと。さらに、過去のデータを基にシミュレーションが行われ、国際情報機関とも連携して情報の共有がなされ、「限られた情報の中で最も効果的な対策を常に取れるように

している」ことが紹介された。

危険地域からの速やかな避難を実行させる情報の伝達力と国民一人ひとりの意識の高さが被害を最小限にする最も重要な要素であることを再認識させられた。

キューバでは、国の統治システムの中に防災を組み込んでいるので自助能力が高まっている。一方、民主主義のわが国においては個人々の自由が逆に足かせとなり避難勧告等が出ても行動を起こす人



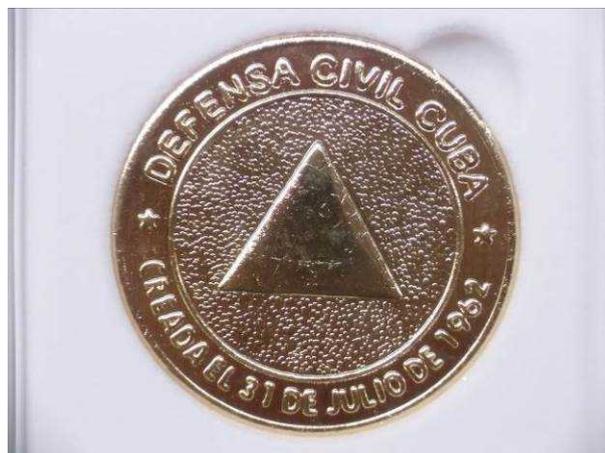
の少なさが人的災害を大きくしているように感じられる。地域の自主防災組織の充実強化と地域での避難を促す仕組みづくりが必要である。

ベリツ次官の言葉の中で最も印象的であったのは、幼稚園の時から遊戯の中に防災避難訓練等を取り入れており、年齢が上がるにつれ、その訓練等も高度になるとの事であった。個人個人の災害等に対する考えや感じ方は千差万別であるが、子供のころからの訓練による個人の意識の高さが自然災害等における人的被害を最も少なくする手段であると考え

る。大分県においても教育の中でありきたりの避難訓練ではなく、命を自ら救う訓練・教育をすべきであると痛感させられた。

(自由民主党 土居昌弘)

(自由民主党 吉富英三郎)



◎コラム

キューバ日系人慰霊堂に黙祷

キューバでの視察に際して、是非訪問したい場所が2カ所あった。

一つは、1964年に建立された「キューバ日系人慰霊堂」である。

ハバナ中心部から車で約15分の、広大なコロン墓地の中に作られ、高さ9メートル、地下4メートルの威容を誇る。第2次大戦中のキューバで、当時の親米政権の方針により強制収容所に入れられていた日系人約350人（うち大分県出身者は6人）を慰霊している。拘束は戦後の46年3月頃まで続いたという。

キューバ日系人連絡会により建立された慰霊堂は、現在推定約1,100人とされるキューバ在住の日系人にとってシンボリックな存在となっており、毎年参拝行事が催されている。

遠く日本を離れ、望郷の念絶ちがたかったであろう多くの同胞の苦難に思いをはせながら、崇敬の念を持って訪問団一同黙祷を捧げた。

もう一つは、日本人として、初めてキューバを訪れた仙台藩士支倉常長の像である。

1614年7月23日「慶長遣欧使節団」約150人を率いて、伊達政宗の命を受けてスペイン王とローマ法王への親書を届ける途中に立ち寄ったものである。ハバナ湾を望む旧市街の海沿いの一角にある。2001年に宮城県仙台育英学園高校が寄贈。

20世紀初めに日本人移民がキューバへ渡り始め、1914年には、日本人定住者は127人となった。1927年にはキューバ日本人会がハバナで設立され、キューバ全土で、農業、工業、砂糖産業等様々な仕事に従事していたという。以後今日に至るまで、文化・スポーツ交流が続いている。

支倉像の前で、米国に留学中という慶応大学の学生と話をする機会があった。グローバルに世界を見てまわろうというその姿に逞しさを感じ皆で激励した。

(視察団団長 自由民主党 田中利明)



(慰霊堂前にて議員一同黙祷を捧げる)



(支倉常長像前で日本人学生とともに)

◆キューバ野球連盟

◎調査日

平成28年12月19日

◎調査の目的

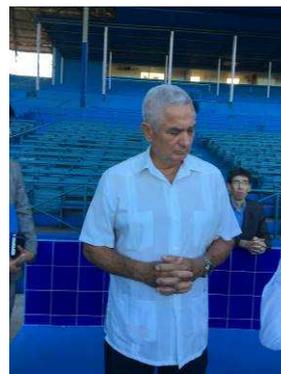
【キューバの野球事情について】

キューバは、アマチュア野球の強豪として知られ、ナショナルチームはオリンピックやワールド・ベースボール・クラシックなどの国際大会で活躍し、プロ選手が参加しているチーム相手にもその強さを見せつけている。

本県では、2020年東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会に参加するチームの事前キャンプやスポーツ合宿の誘致を行い、地域住民との交流や情報発信により、地域活性化に貢献することとしている。

また、スポーツを通じた国際交流は、本県におけるスポーツの普及・発展に寄与することはもとより、諸外国との相互理解と友好親善の促進に大きな役割を果たす極めて重要な意義を持つものである。

このようなことから、キャンプ誘致、試合の開催、青少年の交流など野球を通じたキューバとの国際交流の可能性を図るため、その野球事情を調査したものである。



◎調査相手方職氏名

キューバ野球連盟イジニオ・エレッツ会長ほか野球連盟職員
在キューバ日本大使館 伊藤文化担当官同席

◎調査の概要

(ハバナ野球場視察)

イジニオ会長の出迎えを受け、先ず、野球場に案内された。屋根の増設工事中であったが、イス席55000人、立ち見も含めれば、65000人収容のスタジアム。昨年3月には米国オバマ大統領も訪問したとのこと。野球はキューバの国技になっている。満員になるとすごい迫力になり、新聞記者からは圧力鍋と呼ばれているそうだ。



(キューバの野球事情)

会長は、大変親日的で、フランクにキューバの野球事情を説明していただいた。

革命前からハバナでは野球が盛んで、4つの野球チームによりチャンピオンシップが戦われていた。

革命後、幼児教育から野球を取り入れるようにし、今では女性チームもある。キューバは15の州と1つの特別県で成り立っており、最高レベルのチャンピオンリーグは16チームで戦われる。その下のレベルにも同じ数のチームがあり、各州・特別県にある合計168の野球チームにより、毎年相当数の試合が行われている。



リーグは年齢によりカテゴリーに分けられており、23歳以上と以下、18歳以下、15歳以下、12歳以下、7～10歳のリーグに分けられている。

州のチャンピオンリーグに入るには、その下の県、更に下の地区のリーグを経験しないとならず、18歳以下のチームも同じようなステップを経なければならない。すべての州、県はこの年齢に分かれたチームを持っている。10歳以下は州レベルのみに参加。県のみのリーグもある。

子どもは、5、6歳の時から、野球などの無料のスポーツ教室に参加することができる。登録料、ユニフォーム等を買う必要は無い。キューバで野球を行うためのコストはほとんどかからない。唯一の条件は、教育をしっかり受けていることである。18歳以下は勉強しないでスポーツ教室に入ることはできない。

各州にはスポーツをするトレーニングセンターがある。各州には少なくとも30程度ある。特に優秀な選手は、その州のスポーツ特別学校に入ることができ、年間を通じてトレーニングを受けることができる。各県にスポーツ教育学校があり、13から18歳の子供が入ることができる。半日スポーツをして、半日は通常の教育を受けなければならない。各県には19歳から20歳までのトレーニングセンターもある。

教育に力を入れているのは、野球をするすべての人がプロになれる訳ではないので、国



として、たった一つのことしかできない人を育てることに危惧を抱いているからである。プロ野球で社会に貢献できなくても、別の面で社会に貢献できる力を身につけることが大切と考えているから。キューバ野球でチャンピオンリーグに入る選手でも、大学を卒業して野球以外の能力も身に付けている人がほとんどである。野球の他にも柔道、ボウリング、陸上、サイクリング等多くのスポーツが盛んである。

◎意見交換の内容



Q 野球選手の育成に力を入れているということがよく理解できた。その他にキューバの野球が強い理由は。

A ラテンアメリカ人は白人と黒人の混血が多く、野球に必要な肉体に恵まれていることと、野球するのに経費がかからない環境にあること。

Q 野球以外のスポーツは盛んなのか。外国人の選手はいるのか。

A キューバ政府は35のスポーツを勧めている。そのすべてが野球と同じように年齢別に組織されている。柔道も盛ん。ボクシング、陸上、サイクリングなども得意。すべてのチームは海外選手を入れずにやっている。これは世界で唯一のこと。

Q 2020年に東京オリンピックがあるが、キャンプの候補地は考えているのか

A 東京オリンピックのキャンプ候補地は全く考えていないが、大分県も一つの候補地と考えたい。体調管理のため、少なくとも15日前までに日本に入っていく必要がある。観光ではなく、コンディション調整のため。現在、WBCのリーグが東京で行われており、キューバチームも参加している。19日から台湾でトレーニング、24日には韓国、1月1日には日本の箱根に入る。良い成績を残すためには準備期間が必要。本日、キャンプの候補地を1つ手に入れたのは喜ばしい。キューバは必ずオリンピックに行きます。

Q キャンプ地として重要視する条件はなにか

A キャンプ地を決める条件については、トレーニング環境が重要で、三つ星、四つ星ホテルで十分。五つ星でなくてよい。一緒にトレーニングや練習試合ができるチームが存在することが条件。隣の県で試合して戻ることもよい。メジャーリーグでも10日前には現地に入らなければならない。費用はかかるが必要な準備である。

*大分県には温泉や宿泊施設があり、広島カープがリハビリキャンプをしていることも紹介した。

Q 津久見高校野球部に留学生を迎えることはできないか。

A キューバでは、国外にスポーツ留学できるのは19歳以上なので難しいが、将来に向けて共同で提案書を作って、関係機関に働きかけていくことはできると思う。18歳まではしっかり教育を受けなければならないと考えている。



ただ、高校生が語学（日本語、スペイン語）を学ぶために相互留学するのは可能ではないかとも思うので、もし提案書を作ることができるのであれば、外務省と協議することも考えられる。スポーツだけでなく文化的な交流も可能だし、いずれは、高校レベルの野球チームによる相互交流もできるのではないかと思う。



*2019年のRWCの大分開催に向けてニュージーランドの高校チームが大分に来て試合をしたことを紹介。大分にはサッカーやバスケットのチームもある。是非オリンピックを契機に高校生交流ができると良いと思っている旨伝えた。

*在キューバ日本大使館伊藤広報文化担当官からも、「日本とキューバの関係は非常に良くなっており、スポーツの分野でも同じ。野球の分野では、ロッテのデスパイヤ選手がソフトバンクに移籍することになった。現在、キューバからレスリングと柔道のメダリストが日本に派遣されている。スポーツの分野では日本とキューバは深い関係にある。1月末には日本のプロ野球関係者もキューバを訪問予定です。引き続き、大分県を含め日本の地方には様々なスポーツ団体があるので交流を進めていきたい。」との発言もあった。

*質疑応答及び意見交換終了後 改めてイジニオ会長からご挨拶をいただいた。

（イジニオ会長挨拶要旨）

キューバでは、日本のいろんなスポーツチームと昔から交流を持っている。日本とはとても良い関係を持っており、日本の野球を最も尊敬している。理由は、すべてのカテゴリーで規律正しく、練習熱心で、試合では150%の力を出し切っており、一生懸命に取り組んでいるから。自己犠牲を顧みないでトレーニングしている、自分のトレーナーのことをいつも尊敬している人が多い。報酬にこだわらない気風があるからです。

日本は仕事上最も優先的に考えるべき相手だと思っている。2017年にはこれまでの国際交流を見直すことにしており、日本はその中で重要な位置にある。

現在、東京オリンピックに向けて、柔道女子とレスリング選手が日本に行っている。野球を含めスポーツ選手が日本でどのようなトレーニングができるか調査している。

日本大使館とも大変良い関係を築いている。東京オリンピックにはすべての競技にキューバは参加予定であり、今後とも情報交換をしていきたい。本日の訪問に感謝します。



*イジニオ会長の挨拶を受けて田中議長からもお礼の挨拶をし、和やかな雰囲気の中で調査、表敬訪問を終了した。

(議長挨拶要旨)

今回の訪問は、東京オリンピックに際して、大分でベースキャンプを行ってほしいとの希望を伝えるためのもので、会長から大分も候補地の一つとして考えたいという言葉聞いて希望を持つことができた。実現できれば県をあげて歓迎したい。



先程は日本人移民の慰霊塔に参拝してきた。未来志向で日本とキューバの関係を深め、東京オリンピックを契機にスポーツ交流を進めたいと考えている。

(調査を終えて)

東京オリンピックでのキャンプ候補地はまだ全く考えていないとのことだったが、設備の整っている宮崎県とも連絡を取りながら、取り組んでいったらと感じた。又ラグビーワールドカップ 2019 に向けて、オール九州での取組みを行っていこうと議会でも推進しているところでもあり、野球にしばって九州全体で取り組んでいくのも一つの方向性ではないだろうか。今後の検討課題としたい。

青少年交流については、昨年9月にキューバを訪問した安倍総理も、今後両国間の一層の関係強化を約束したところでもある。経済だけでなくスポーツを通じた交流も盛んになると思うので、機会があればオリンピックキャンプ誘致を引き続き考えていきたい。

最後に、前述のとおり、会長から日本の野球を最も尊敬している理由をうかがったが、それらは、まさに私たちが目標とするところである。今回の訪問を契機に、キューバ野球連盟とも情報交換をしていきながら、良い関係づくりに努めたいと考えている。

また、ロッテのデスパイネ選手（キューバ出身）がソフトバンクに移籍することが紹介された。今後の活躍と大分県出身の内川、今宮選手同様、多くの皆さんの応援を期待します。

(自由民主党 古手川正治)



◎コラム

在キューバ日本大使館

キューバでの調査は、フィデル・カストロ前国家評議会議長の逝去に伴い、国を挙げて喪に服していた時期の直後に行われた。本調査が計画どおり実施できたことは、在キューバ日本大使館による訪問先との調整やキューバ訪問公式ビザの取得への格別の支援によるものであった。12月19日17時を過ぎていたが、大使館を訪問し、深く感謝の意を伝えることができた。

大使館では、山倉良輔参事官（臨時大使）からキューバの概況について説明を受けた。（駒瀬順三等書記官、伊藤光広報文化担当官同席）



（説明概要）

現在は、ラウル・カストロ氏が国家元首で国家評議会議長であり、共産党の第1書記でもある。国家評議会議長のポストは国会議長に匹敵するポストで、612人で構成される国家評議会から選ばれた31人の集団指導体制のトップにあたる。3権分立があるようで、そのトップは同じ人が占めるという仕組み。共産党の政治局で基本方針が決まり、行政府に上がり、国家評議会にかけられ、そのまま決定される。



キューバは、今も米国の経済制裁を受けている。旧ソ連の崩壊後、キューバを支援しているのは北朝鮮であり、そのため韓国とは外交関係を持っていない。原油価格の下落もあり、経済情勢は厳しい。

これまでの経験から、一国のみとの友好関係に頼ることではなくて、いろんな国と関係を持つ政策に転換しており、その一つが米国との関係改善といえる。

日本は1970年から2番目の貿易相手国で良好な関係にある。1970年代に日立が作った火力発電所は今も稼働している。キューバは外交力があることから、日本にとっても友好関係を保つことにはメリットがあると思われる。安倍総理はキューバを強力なパートナーとしたい意向で、日本企業の呼び水になるようなODAを進めていきたいと考えている。

キューバでは、観光業が一大産業になっており、外貨獲得に力を入れている。街中のク

ラシックカーも観光業に役立っている。キューバは資本主義に戻ることはないが、少しずつ変わってきているのは間違いない。

トランプ次期大統領の政策は全く分からない。これまでのような開放政策は止まってしまうかもしれない。米国とは国交回復はしたが、まだ正常化ではない。

2004年の胡錦濤主席による対キューバ借款以来、中国車が入ってきている。

フィデル・カストロにしてもラウロ・カストロにしても目指していたのは平等。しかし、現在、低所得での平等の状況にあり、最近では少しずつ所得格差が出てきている。

現在、労働者の70%は国家公務員、純粋な意味での自営業者は10%で、残りは組合などの組織に属している。



(キューバ国旗)

キューバ基礎情報



(キューバ国章)

基礎データ

- 面積：約11万km²(本州の約半分)
- 人口：約1,124万人(東京都とほぼ同レベル。2015年)
- 名目GDP：約835億ペソ(2015年国家統計局)
- 一人あたりGDP：7,431ペソ(2015年)
- 通貨：兌換ペソ(CUC)とキューバ・ペソ(CUP)の二重通貨制度(別添参照)
為替レート：1米ドル=1CUC=24CUP(実勢レート)又は=1CUP(統計レート)
- 首都：ハバナ
- 言語：スペイン語
- 元首：ラウル・カストロ国家評議会議長



ラウル・カストロ議長

キューバ周辺地図



キューバ周辺地図

キューバ略史

- 先スペイン期 シボネイ族、カリブ族などの先住民が居住
- 1492年 スペイン人による「発見」と植民地経営
- 1614年 慶長遣欧使節のキューバ上陸
- 1898年 米西戦争 → 1902年 キューバ独立
- 1959年 キューバ革命 → ソ連に依存する社会主義国家へ
- 1961年 米・キューバ断交 → 1962年 ミサイル危機
- 1991年 ソ連崩壊 → 経済危機 → 2000年代 ベネズエラへの経済的依存
- 2006年 フィデル前議長体調不良 → 2008年 国家評議会議長引退、ラウル議長へ
- 2011年 フィデル前議長 共産党第一書記を引退、ラウル第一書記へ
- 2014年 米國との国交再開議論開始を発表 → 2015年7月米國と国交回復
- 2016年4月 第7回共産党大会
- 2016年11月25日 フィデル前議長逝去



独立建国の父
ホセ・マルティ



革命の英雄
フィデル・カストロ
とチェ・ゲバラ



◆フランク・D・ランタマン・リージョナルセンター

◎調査日

平成28年12月21日

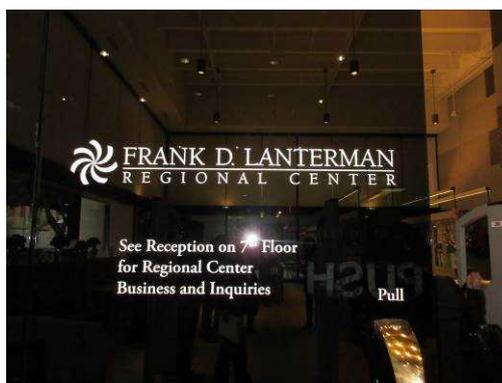
◎調査の目的

【知的障がい者の地域移行について】

カリフォルニア州は、1969年に制定されたランタマン法（*1）の精神に基づき、入所施設を廃止して、知的障がい者（*2）の地域移行を推進している。その取組においては、州内21箇所に設置されたリージョナルセンターが大きな役割を果たしてきた。

リージョナルセンターは、知的障がい者やその家族と協議し、地域生活を送る上での目標と、その達成に必要な教育プログラムや医療サービス等を検討して、個別支援計画（IPP）を作成し、同計画に基づいてプログラムやサービスが利用者に提供されるよう手配するコーディネート機関（生まれてから亡くなるまで切れ目のない支援を実施）である。

本県においては、障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進を目的として、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員の機能強化など各種の取組を実施していることから、その参考とするため調査を実施した。



（*1）ランタマン法

知的障がい者のサービスと支援を受ける権利を規定して、自立した生活を当然に送ることができるようにすることを目的とする州法

（*2）ランタマン法が支援対象とする知的障がい者の定義

下記の2要件を共に満たす者（日本の定義より広い）

- ・知的遅滞、脳性まひ、てんかん、自閉症、その他知的遅滞に関連した障がいや、知的障がい者に必要とされているサービスと同様のものを必要としている者

＊精神障がいは対象外

- ・上記の障がい者が18歳以前に始まり一生続くと見なされ、大きな支障を来している者

◎調査相手方職氏名

ランタマン・リージョナルセンター

ディレクター ローズ・チャカーナ氏

JSPACC（手をつなぐ親の会） 馬上真理子氏

◎調査の概要

(フランク・D・ランタマン・リージョナルセンターについて)

カリフォルニア州では、21のリージョナルセンターで30万人の知的障がい者を支援。ここフランク・D・ランタマン・リージョナルセンターでは9,500人の人々を支援している。

理事会の方針により、センターでは、障がい者という言葉を使わず、すべての人、すべての子どもというように、リスペクトして受け入れるという体制をとっている。

(カリフォルニア州における知的障がい者の地域移行)

カリフォルニア州でランタマン法が成立してちょうど50年になる。ランタマン法が成立する前は、障がい児が地域に住むことができなかった。親が地域の中で障がい児を育てようと思っても何も公的なサポートがなく、障がい児教育もなかったため施設に入る以外なかった。自宅から100マイル離れていても。当時は施設に入ることが障がい児にとって一番良いことだと考えられていた。今と違う価値観であったわけである。



ランタマン州議会議員は孫が自閉症で、他の障がい児をもつ親と運動してランタマン法を州議会に提案し、地域で障がい児・障がい者が暮らしていけるようにした。

50年前は、州立の入所施設が14あった。現在、3施設に減っており、うち2つは、2020年には閉鎖されることになっている。

施設に入るよりも、地域で暮らした方が生活の質が高まる。現在、施設への入所者は1000人ぐらいいるが、2020年には200人ほどに減少する見込み。

2020年に残る200人は、犯罪歴があるような方で、通常の刑務所に入れるのは危険性があるため、施設で罪の償いをしていくということになる。

(リージョナルセンターによる知的障がい者への支援)

1. サービスの概要



法令で定められたサービスを受給することは、個人に与えられた権利であり、カリフォルニア州の住民は、すべて無料で受給可能となっている。予算は、連邦政府から来ているものと、カリフォルニア州予算によるものがある。予算は、サービスを提供している人数によって決められるが、その



予算内でやりくりをしなければならない。予算オーバーになると大きな問題になる。

サービスは、50年前から比べると、かなりの変化があり、内容も増加してきている。

50年前は簡単なベビーシッティングのようなものだったが、今では、さまざまな住居のサービス、家庭でのサポート、特にアパートに住んでいる方へのサポート、セラピー、作業療法、理学療法、行動療法等が提供されている。それらのセラピーやトレーニングは、

リージョナルセンターが直接行うのではなく、センターが、2,000以上にのぼる事業者と契約して、障がい者にサービスを提供している。

カリフォルニア州在住の方へのサービスは無料であり、その上で予算内でやりくりすることが求められる。ただし、加入している健康保険でセラピーなどの治療もカバーできればそちらを優先的に利用する。カバーできないということであれば、リージョナルセンターで対応するということになる。

調査に来た方から、サービスのリストを求められることがよくあるが、サービスは、それぞれの方のニーズによって変わり、個別に決定される。現在ホームページにサービスがリストアップされているが、新しいニーズによってその都度内容が変わっていくので、固定されたリストというのではない。

2. 出生から3歳までの支援

1人の方の生涯を例にとって説明すると、まず赤ちゃんが生まれて、何らかの遅滞の兆候があって、もしかしたら知的障がいが発生するかもしれないということが危惧されると、その時点でリージョナルセンターからのサービスを受ける資格が生じる。センターは赤ちゃんをモニタリング（観察）していく。

モニタリングして、その成長を見ながら、遅滞の兆候があるのか、それとも正常に成長していくのか注視する。知的障がいがあるとわかれば、家族と協議し、健康保険の内容も踏まえてさまざまな手段を考える。

理学療法や作業療法が必要ということになれば、そのセラピーの費用は健康保険でカバーできるのか、医療機器が必要なのであれば、それをカバーできるのかをまず調べ、健康保険での対応を考える。

健康保険で対応できない場合は、リージョナルセンターが支援する。



3. 3歳以降の支援

その子どもは3歳ぐらいまで様子を見ながらサービスを提供するが、3歳児になってまた再診断、分析を行って、そこで何らかの改善が見られるか、それともリージョナルセン

ターからのサービスを受ける資格がまだある状態なのかの判断が行われる。

統計では、3歳児の70%が改善されており、サービスを受ける資格がなくなっており、提供されるサービス、セラピーなどで、知的障がいの方が改善しているという素晴らしい結果が出ている。これは、改善しなかった場合のコストを考えた時に、税金の効果的な使い方と考える。

残り30%が対策が必要となる子どもたちで、適切なサービスを提供することになるが、学区による支援（特別学級による教育サービス、放課後のサービス、デイプログラムなど）を活用しながら、リージョナルセンターの予算でセラピーや医療機器を見ていく。

22歳を過ぎると、生涯、リージョナルセンターのサービスを受ける資格が生じる。デイプログラム、作業プログラム、ヘルスプランなどリージョナルセンターからのサービスがメインになる。

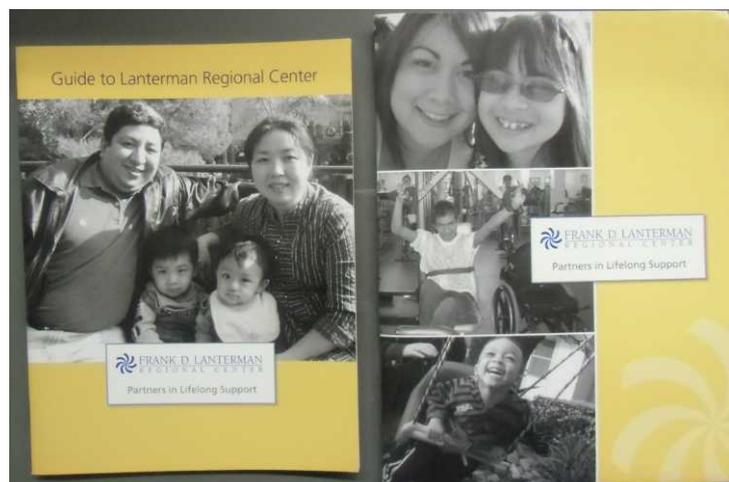
障がい者の方々が年齢を重ねると、その両親も年齢を重ねるので、子供が成長して重くなり、ケアも大変になる。こうした場合はリージョナルセンターのサービスが頼りになる。

（I P P（個別支援計画）について）

ランタマン法で定められているI P P（個別支援計画）について重要なことは、これが、知的障がい者とリージョナルセンターとが署名するサービス支給の契約書であること。これを必ず作成することになっている。

I P Pは、1年間の目標を立て、それを達成するために必要となるサービスを明記するもので、その内容は個人ごとに違う。本人の障がいの状況はもちろんだが、それぞれ家庭の状況が違えば、加入している健康保険も違うからである。I P Pは各個人のニーズに応じた内容で作成される。

本人と面接してニーズ判定を行った上で、本人、家族、センターのソーシャルワーカー、関係機関のスタッフでミーティングを行い、I P Pが作成される。ランタマン法では、本人の意向を尊重するように明記されており、何を目標にするのか本人の話をしっかりと聞かなければならない。本人や家族が求めるサービスについて合意できない場合は、裁判所での調停になる。



(リージョナルセンターのガバナンス)

リージョナルセンターは民間の非営利法人で、州から業務を委託されている。その意思決定機関は理事会である。

理事会の構成員は州の法令で定められており、理事の半数以上が知的障がい者またはその家族でなければならないとされている。その他、地域のリーダー的な方や、法律、保険、財務など各種の専門家に理事に就任していただいている。

◎意見交換の内容

Q 入所施設をなくして、地域で生活してもらう過程で問題が生じることはないか。

A 本人よりもご家族が心配することが多い。交通事故や犯罪被害にあわないか。施設で長年（30～40年の人もいる）暮らしていた人に、突然普通の生活ができるのかと。

そこで大事なことは、リージョナルセンターが、地域で暮らしてもらうために、どんなことが必要なのかを明らかにして、ご家族に安心していただく。そして一緒に取り組んでいくことだと考える。

2017年6月から、施設を退所する12人の支援をする。そのうち6人は犯罪を犯している方で、裁判所を通してどうするか検討するが、残る6人に関しては、家族とも良好な関係づくりをして、地域移行できるように準備はできている。

Q 日本では、犯罪歴を持った障がい者の方の再犯率が高く、回転ドアといって、出たらすぐ入ってくるとよく言われる。刑務所には福祉的なサービスがないので、どのようにそれを築いていくかという議論がある。アメリカには、福祉的なサービスはあるのか。

A こちらでも同じ問題を抱えている。

まず、コンピテンシー・トレーニングが行われる、これは、知的障がいを持っている犯罪者に罪を理解させる内容である。次に、裁判所がリージョナルセンターに対して、サービスの内容を指示するということがある。



例えば、性犯罪に関して、精神科医のカウンセリングをつけたり、それが幼児を対象にしたものであるときは、住居を子供の少ない地域、公園や学校がないところに設ける。他に、一对一の助力者（エイド）をつけるとか、定期的に生活が行えるようなグループホーム、それもスタッフ付きのところに住んでもらうとか、問題を起こさないようにする。この問題は難しい。

Q 入所施設を廃止して地域移行を行うことで、コストとしてはどうなったのか。

A 入居施設に入った場合、10年前は、1人あたり年間25万ドルの費用がかかっていた

た。今では50万ドル以上かかる。

リージョナルセンターで支援をして地域で暮らしていただくことになれば、どんなにお金がかかる方であっても年間20万ドルで抑えられる。

児童の場合、学校区による支援もあるので、健康保険に入っていれば、ほとんど費用がかからない。このように、コスト面でもしっかりと貢献できている。

Q ランタマン・リージョナルセンターにはサービスコーディネーターが何人いて、1人あたり何家庭を担当しているのか。

A 平均すると1人のサービスコーディネーターが88家庭を担当しているが、本来の基準は1人あたり66家庭。サービスを受ける資格のある障がい者が増加している中で、予算が増えていない。リージョナルセンターのシステムは素晴らしいものだと自負しているが、予算が増えないのがカリフォルニア州の問題点。



障がい者が増えても、法律上の権利の観点から待機リストに入れることができない。予算がない中でどのようにサービスを提供するかを、理事会でも常に考えて努力している。

Q 日本では、知的障がい者の家族で構成する「手を繋ぐ家族の会」がある。参加しない人もいるが、このセンターの支援対象者は9,500人いるとのことだが、その人たちの家族は何か活動をしているのか。

A リージョナルセンターに参加して活動することになる。理事に就任すること、何か役を引き受けてくれること、ボランティアとして活動してもらうことなど。親同士の交流の機会もある。

カリフォルニアで生まれて英語を母国語とする白人の人たちよりも、英語を母国語としない人や、カリフォルニア州に引っ越してきた人、あるいは移民としてきた人たちの方が積極的に貢献してくれるケースが多い。

Q 障がい者が暮らしやすい地域にしていくための働きかけや啓発などを実施していれば教えていただきたい。

A アウトリーチの活動を実施している。地域社会に出ていかないと、障がい者が目に見えない存在となってしまうので、存在を主張し、理解してもらうという、そういった活動は常に行っている。

さまざまな団体・協会、病院、警察署などを訪問して説明するのは、いつも実施している。いろんな人種の方がいる。例えば、韓国系の方は4%。それぞれの国の方々にこのリ

ーショナルセンターのサービスを認識してもらうため、1つ1つの家庭訪問を行っている。

Q トランプ氏が大統領に就任するが、福祉政策に影響はありそうか。

A トランプ次期大統領はまだ方針を示していないが、予算をカットされるのではないかと恐れを抱いている。予算の45%は連邦政府からなので、部分的にカットがあってもかなり影響がある。今のところ全く読めない。とても心配している。

(調査を終えて)

1. リソースセンター

リージョナルセンターが入っているビルに着くと、手をつなぐ親の会の馬上まりこさんが出迎えてくれ、そのまま一緒に一階のリージョナルセンターのリソースセンターを訪れた。

ここは障がいに関係する本などが並ぶ本棚がいくつもあり、図書館の機能を持っているのと同時に、小さな子供達も遊べるように玩具もあり、障がいある子供やその家族のサロン機能も果たしている。クリスマスの飾りで賑やかに装飾された部屋の中は明るい雰囲気の中、ディレクターのローズ・チャカーナさんは笑顔でリソースセンターについて話し出した。

障がいのある子供を持つ家族には、暮らしの上での不便や不満、そして大きな不安などを相談するところが必要である。また、親にとって、子供の障がいを率直に受容することは難しい。そこで、これらのことを解決しようとリソースセンターを運営しているという。

このことは、障がいを持つ当事者やその家族への支援の早期介入を可能にするとともに、当事者家族同士の交流の場にもなっている。しかも、運営に携わるのは、多くの当事者家族達。大分県も早期介入を実現させ、障がいを持つ子供の家族への早期支援を可能にするこの取り組みを参考にすべきだろう。

2. リージョナルセンター

リージョナルセンターに移動。そこで私達を待っていたのは、リージョナルセンター取締役のメリンダ・サリバンさん。優しさが表情に表れる、素敵な女性だ。その彼女は開口一番「私達は障がい者という言葉を使わずに、人と表現します。みんな同じ人間なのです」と語って、リージョナルセンターの歴史から説明を始めた。(調査概要のとおり)

では、一体誰がこの法律に則り、障がい者の暮らしを支援していくのだろうか。実は、その答えは、みんなで支えていくというのだ。理学療法士、作業療法士などの医学的なスタッフをはじめ、住民や学校といった地域社会の資源も十分に活用して障がい者の暮らしを支えていた。このように様々な地域資源をつなぎ合わせて支援していこうとする結び目づくり、言わばコーディネーター役をランタマン・リージョナルセンターは行っていた。

障がい者一人ひとりに向き合った支援活動を実施していくためIPP(個別支援計画)という個人プログラムを作成し、この計画に沿って支援していく。つまり、体系的に、そして継続的な支援を行っているのだ。早期療育の必要性についても再認識させられた。



リージョナルセンターの障がい者支援の根幹をなすものは、地域資源による支援である。そのためには障がい者理解を深め、社会資源を豊かにしなければならないのだ。

本県でも、障がい者福祉の充実が喫緊の課題である。地域移行により、障がい者も地域社会で生活できるように施策を打ってきている。しかしながら、その進捗は様々な壁により行く先を阻まれ、思うようには進んでいない。その最も大きな壁は、社会資源が少ないということだ。障がい者が地域で生活をしていくうえで、その生活全体を支援していこうとする資源が足りない現状がある。ここを早急に整備し、人材を育てていかなければならない。

また、リージョナルセンターのように支援のかたちをコーディネートする機関も必要である。さらには、リソースセンターのように、障がいを持った子供を授かった親などへの支援も必要であろう。地域自立支援協議会等の支援組織においても、より一層、地域移行支援に知的障がい者や家族の意向を反映させる方策を検討する必要があると強く感じさせられた。

本県においては、障がい者のサービス等利用計画は、障がい者相談支援事業所の相談支援専門員が作成することとなっている。

リージョナルセンターのI P P策定プロセスを参考として、様々な専門家の知見を活かしながら、本人の意向を反映した計画が策定される仕組みづくりを検討してはどうか。

最後に、本県も「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」を制定し、地域住民の障がい者理解を深めていこうとしている。しかし、条例を制定すれば社会が変わるというものではない。リージョナルセンターでは地域社会に積極的に出て行っただけでは、障がい者理解を高めようとしていた。ここをどこが受け持つのか、大きな課題である。

今回の調査では、障がい者福祉の進むべき道を確認するとともに、その道にある本県の課題が明らかになった。これらの課題を解決するため、執行部と議論を深めていきたい。

(自由民主党 土居昌弘)



◆ロサンゼルス市消防局

◎調査日

平成28年12月21日

◎調査の目的

【自主防災組織（CERT（サート））について】

災害対策においては、行政や関係団体による公的な取組や住民一人一人の自発的な取組はもとより、自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織）や消防団による防災活動を促進することが重要である。

このため、大分県においては、自主防災組織への情報提供や指導、アドバイザーの派遣、組織のリーダーとなる防災士の養成やスキルアップ、活動促進に取り組むとともに、消防団への加入促進や災害対策機能の強化を図っている。

その結果、本県の自主防災組織率は94.1%（全国平均80%）に達するとともに、7,592人の防災士を養成するなどの成果を収めているが、組織の活動活性化や機能強化の促進など課題も抱えている。

ロサンゼルス市消防局では、大地震への対応を主目的として組織化された自主防災組織である「CERT（Community Emergency Response Team）」を育成しており、大地震発生時に地域での応急対策を担わせることとしている。

このようなことから、本県における自主防災組織や消防団など「共助」の機能強化を図るため、調査を行ったものである。

◎調査相手方職氏名

クリストファー・ウィンCERT司令官

ジョン・イグナチック災害準備官ほか広報等各部門担当者

◎調査の概要

（CERTの発足）

CERTは1986年にロサンゼルスから始まった。

ロサンゼルスは地震が多いので、市民にどのように準備させるかということを考えるために、幹部職員を日本に行かせた。

日本は地震大国なので、地震のエキスパートがそろっており、私たちは一般市民の組織化が必要ということを知った。

そこで、ロサンゼルス市消防局としてはCERTという制度を構想し、1987年に正式にCERTプログラムが成立して、一般市民の方



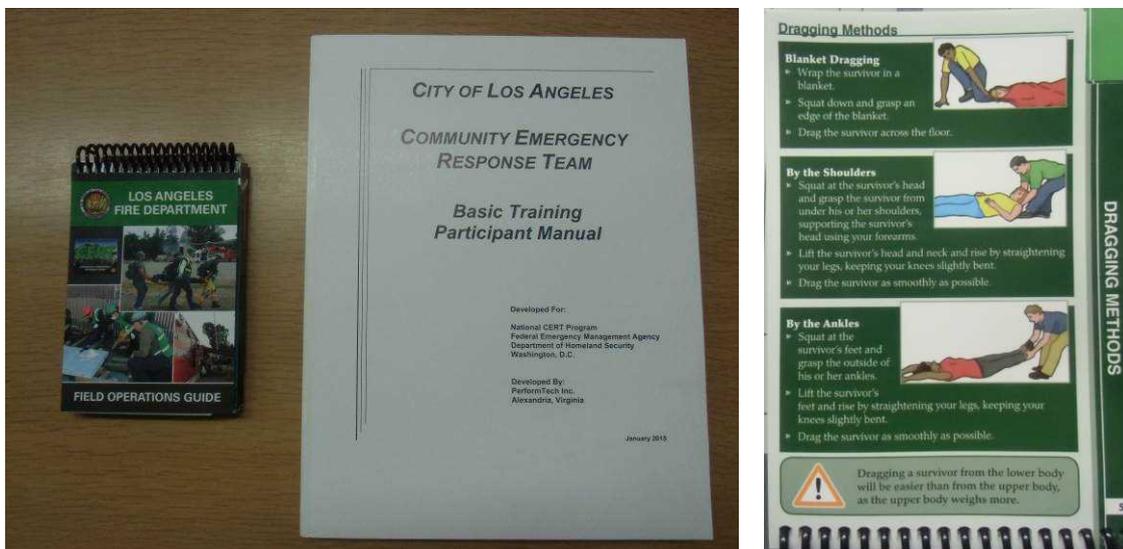
へ消防士が教育するということを行っている。

このCERTのカリキュラムが、FEMAにも適用されて、ローカルで始まったものが全国的に使用されるようになった。

今では、アメリカ全土でこのカリキュラムを適用しており、日本を含めた9カ国でもこのカリキュラムが適用されている。

日本を含めた、9カ国でこのカリキュラムが適用されており、アメリカでも、全国でそのカリキュラムを適用している。このカリキュラムを作成するにあたって、日本からの大きな支援を受け感謝している。そしてできたものを日本でも活用してくれているということで、重ねて感謝している。

1986年から現在までロサンゼルス市内で6万5000人の一般市民に教育を行ってきて、今年が創立から30周年を記念した。



CERTのマニュアル。緑の小さいブックレットの方がイラストも入っていて使いやすい。厚くて白いマニュアルの方も訓練で使用はしているが、日常では使いにくい。

(現在のCERT)

CERTはNIKE (ナイキ)のようにブランド化された存在になっている。ロゴを付けた商品がどんどん売れている。このバックパックにも、ロゴをつけると買ってくれる。ロゴの見た目がいい。

ブースを設けて、公共の場でPR活動を行うと、このバックパックには何が入っているのかと、興味を示していただける。このバックパックには、災害応急対策に使用する資材一式が入っている。消防士などがいなくても、このバックパックの中のものを使って応急対策や救助を開始する



ことができる。

CERTメンバーの育成プログラムは、1週間に1度の訓練で7週間かかって卒業する。受講料は無料。

◎意見交換の内容

Q バックパックの中身について伺いたい。いくらで販売しているのか

A レインコート、ひざパッド、目の保護グラス、ガスと水道を止める器具、窓や入り口を開ける道具、トリアージ、ロープなどが入っている。CERTプログラムを卒業する際には無料で配布しているが、販売されている物は、16ドルから150ドルまで価格に幅がある。それはその中身にもよるし、かばんもあるが、バックパックの方が両方の手が自由になるので良い。



災害が発生した時に、この人がCERTだとわかることが大事。消防署員が現場に駆け



つけた際、このCERTのバックパックを持っていたり、ヘルメットをかぶっていたり、チョッキを着ている人を見ると、CERTとして訓練を受けた人だなということは認識できるので、すぐに支援を頼めたり、いろいろな活動を実行することができる。それで時間の短縮になる。

Q 日本では、被災者が生存するためには72時間以内の救助が重要ということが言われるが、CERTもそのような意識で活動しているのか。

A それが目標となる。

優先順位は自分、家族、隣人、地域住民の順。まず自分が安全でないと救助もできない。まずは自分を守る。

この緑の小さいマニュアルにはいろんなことが書いて

ある。1番後ろには、災害時の基本が書いてある。そして、このことを必ず思い出すようにというメッセージも。

CERTというのはただ待っているプログラムではなくて、アクションのプログラム。重いものを持ち上げる訓練なども行う。小さな火が、大きく燃え広がらないようにするにはどうするのかということも教える。

ここで29ページを開くと小さな火を消火する方法が書いています。



Q 今、CERTの活動をしている市民は何人くらいいるのか。

A 今現在でCERTプログラムができてから6万5000人の市民が修了しているが、修了してバックパックを配布してそのままではダメなので、四半期に1回、様々なシナリオ



オで追加のトレーニングを行っている。何度も追加の教育を実施しないと忘れてしまう。

3カ月に1度のトレーニングには、何百人という参加者が来る。中には、会社の方針で上司から指示があって、強制的に受講する人もいれば、自主的に来る方もいる。

来れない人もいるが、それは理解できる。皆さんそれぞれ忙しい毎日を送っている。

CERTに要求されることを完全に理解して実行することができなくても、プログラムを受講しただけで、最低限自分の安全は守れるようになる。そうなれば、私たち消防署員が心配しなければいけない人が1人減る。そういう見方をしている。

追加トレーニングは、大規模な停電、サイバー攻撃、爆発、テロリストによる攻撃、襲撃事件で何人も負傷者、死傷者が出るといったようなシナリオで実施。

Q 自助・共助・公助があるが、住民は公助に頼りがち。市は何もしてくれなかった、消防は何もしてくれなかったとか。こうした自助・共助の発想はどのようなところから出てきたのか。

A 私たちも、1987年の地震が起こったときに、準備をしていたはずだったが、緊急対応の人手がすぐに足りなくなって何もできないのを目の当たりにして実感した。

ロサンゼルスでは400万人の人口がいて、1300人の消防士がいるけれども、これは4千人に1人。どうやって対応していけばいいのかと考えたら、自助・共助なのは明白。

やはり一般市民も一緒に取り組んでもらわなければ、大規模災害が発生したときには対応できない。そこからこのCERTプログラムが始まった。

Q CERTプログラムを受講した6万5千人のうち、初級、中級、上級はどんな違いがあるのか。

A レベル1は、自分、家族、隣人コミュニティの範囲まで。レベル2は赤十字などと協力して、シェルターなどの運営にも携わる。レベル3は、もっと上級なもので、簡単な救急医療。止血だけではなく救急医療を行う。救急



隊よりもレベルは低い。レベル3を取った人は2500人ぐらい。

1番の目標は、まず初級をたくさんの人に受けてもらうこと。自分と家族そしてコミュニティを支援してもらうことが重要。

なお、レベルが3段階に分かれているのはロサンゼルス市内だけで、アメリカ国内の他の都市ではそうっていない。



Q 参加する方の年齢層はどのようなものか。

A 連邦政府で条件が定められており、大人の一般のCERT、これは18歳以上で上限はない。何歳でも受けたいと思う方は受け入れる。14歳から17歳の間は、責任問題もあるので条件付きで受け入れる。

若い人たちが、CERTのメンバーになったことを誇りに思ってくれている。実際に現場に出た時は、コミュニティに貢献できたことで、更にその思いを強くしてくれる。

(調査を終えて)

ロサンゼルス市消防局は、本県と異なり地縁が希薄である米国の大都市における災害対策の担い手として、「共助」の観点から、広くボランティアを募り、訓練を経て組織化したチームを育成することに成功している。

本県では、大規模災害時に、自主防災組織や消防団が「共助」の観点での担い手となり、防災士が自主防災組織の中心的存在となることを想定して各種の取組を推進しており、一定の成果を収めている。

CERTのカリキュラムには、更に一步踏み込んで、通常の災害はもちろんテロや自国防衛などの内容も組み込まれている。単に待っているだけのプログラムではなくアクションプログラムである。市民権を得たCERTプログラムは今後もさらに一般市民に浸透していく可能性を感じた。

また、CERTプログラムは、市民個々の「自助」能力、災害時の初期対応など「共助」を担う人材育成の仕組みでもある。発災時には、消防士は消火活動などに専念しなければならぬだけに、その活動を補助するCERTの教育を受けたボランティアの存在が非常に大きいものとなっている。



さらに、能力保持のための追加プログラムも用意されているなど、より実践的なプログラムとして組み立てられている点は本県にとっても非常に参考となるものである。

今後、消防団員や防災士の活動にCERTの教育プログラムの内容を補完することで、発災時の「共助」機能強化を図ることができるのではないだろうか。

CERTはロサンゼルス市消防局が創設した組織であり、消防局との連携により、平時における能力向上や体制構築、災害時における活動促進が図られていることも大きな特徴である。

災害応急対策においては、消防機関との連携が重要となることから、本県においても、自主防災組織と消防機関の連携強化や、能力や事情に応じて特定の活動にのみ参加する消防団員（機能別消防団員）の設置や強化を促進する施策なども検討してはどうか。



携帯ライト付きキーホルダー

災害時に適切な応急対策を行うためには、平時の訓練で学んだことを実践する必要があるが、訓練の内容を全て記憶し続けることは難しく、災害時にはとっさに思い出せないこともありうる。

ロサンゼルス市消防局では、CERTのメンバーが災害応急対策に活用できるブックレットを作成することで課題解決を図っている。このブックレットを読むことで訓練の記憶を甦らせることができ、災害時の応急対応に資することができる。

本県においても、防災士や自主防災組織、消防団などが活用できるブックレットの作成などを検討してはどうか。

CERTには若年層が積極的に加入し、彼らは、CERTのメンバーとして地域貢献を行うことを大きな誇りとしていた。

それは、CERTの活動内容が充実したものであることに加え、その存在がブランドとして広く認知されており、メンバーになることが地域社会における一種のステータスとなっていることが大きな理由である。

本県においても、自主防災組織や消防団への若年層の参加促進に向けて、ボランティアのブランド化を目指し、ロゴの製作やグッズへの活用、活動の積極的なPRによるイメージ向上施策の実施なども考えられる。

(無所属 森 誠一)



◎コラム

ロサンゼルス大分県人会

ロサンゼルス大分県人会は今年で創設100周年を迎える。

視察最終日に、会田裕二会長と懇談の機会を得た。

近年は駐在員の減少や、若い人たちの郷土離れもあり、会員数が年々減少しているが、今年の100周年を契機に大分県をアピールして新たな会員を獲得したいと願っている。現在会員は40名で、ロサンゼルス郡に24名、南隣のオレンジ郡に16名の会員が住んでおり、60歳以上が過半数を占めていることから若返りが望まれている。

昨年の10月には、ロサンゼルスでの大分県農林水産物セールスに、太田副知事はじめ20名の方々が当地にお見えになり、県人会メンバーと夕食を共にしながら総勢34名で、交流を深めることができたとのこと。

こうしたイベントをとおしてお互いが情報交換することで、ロサンゼルス大分県人会を発展させていきたいと思っているので、今後もどんどんこちらにお越し頂ければ、我々も大歓迎で御座いますとのメッセージをいただいた。

毎年2月の第1週に新年総会を開催しているが、今年は100周年記念総会の開催に向けて、会員数名と構想を練っているところとのことで、これからのロサンゼルス県人会の発展に期待したい。



ロサンゼルスにて会田裕二会長とともに

◎コラム

大統領選挙後のアメリカとフィデル・カストロ前議長逝去後のキューバ

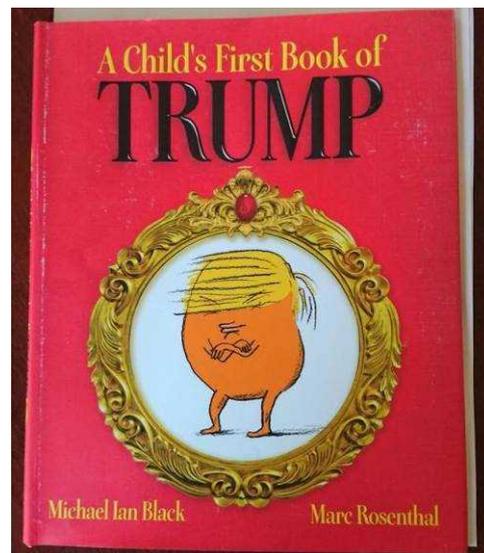
今回の海外研修では、観光・福祉・農業・防災・ベンチャー企業育成の各分野の最前線を訪問し、多くの知見を得ることができた。ここでは、その中で、これからのアメリカ社会はどこに向かおうとしているのか？社会主義国キューバで何が起きているのか？報道だけでは分からない、肌で感じた現地的心声を報告する。

アメリカ・カリフォルニア州は、非常に強固な民主党地盤である。今回の大統領選挙結果には非常に失望しているというのが一般的な受け止め方だ。「米国からのカリフォルニア州独立を求めるデモもあったが、今は沈静化し結果を受入れ、様子見の状態です。」「トランプには何も期待していない。」「とても不安に感じている。トランプの名前も聞きたくない。」「恐怖を感じ、多くのアメリカ人が唾然としていた。」という絶望の声が大半であるが、その一方で、「トランプ氏の言っていることはきっと、少なからず国民の心のどこかにあるように思います。実際に不法移民、医療保険など様々な問題、トラブルがあるのも事実です。トランプ氏のこれからの政策に恐怖と期待をしながら生活していくしかない。」「トランプに投票した。民主党は、一見庶民の味方のようなことを言っているが、今までに良かったことは、オバマの保険制度（これも良いという人は少ないが）くらい。強いアメリカの購買力、包容力に期待したい。」という前向きともとれる声も聞くことができた。

トランプ氏の勝利の背景は、「一般国民の中に、『トップのごく少数のエリートたちが私腹を肥やしている。この国は彼らの私有物なのか。国を築いてきた自分たちを困窮に陥れることが許されて良いのか。』という不満が鬱積していた。」「1%の富裕層、大企業



ヒラリー・クリントン栓抜き
(ロサンゼルス市内土産店にて)



絵本「はじめてのトランプ」
トランプという、現金を食べる虚勢とホラでできた生き物を紹介した痛烈な風刺絵本
(シリコンバレーにあるビルの1階ホールにて)

が政治をコントロールしている体制に、これまで置き去りにされてきた白人層が変化を求めた。」「クリントン候補には、上から目線の言動や1%の富裕階級を相手に私腹を肥やしているとのマイナスイメージがつきまとった。」という意見も聞かれた。

一般投票ではクリントン候補がトランプ候補の得票数を上回った。トランプ候補が勝利したのは独特の選挙人制度が強く機能したことは間違いない。しかし、これは人口が少ない田舎の州の住民の権利の平等を担保する制度でもあるのだ。

カリフォルニア州をはじめアメリカは農業国である。視察先のハリス牧場では、トランプ氏のTPP政策をどう思うか尋ねてみたが、TPPの名称すら知らなかった。ごく普通の一般市民の思いかもしれない。

「トランプ氏の公約が守られるなんて誰も思っていない。壁などできやしないだろうしカリフォルニア農業を支えているのは、メキシコからの出稼ぎ労働者。移民と出稼ぎ労働者を一緒に論じることはできない。白人は出稼ぎ労働者が従事している仕事はできない。」との声も聞かれた。

キューバでは今もアメリカによる経済封鎖は続いている。一方、アメリカからの観光客は増加しており、観光がキューバを支える産業になっている。大統領選挙の結果について尋ねると、「選挙結果はキューバにとっては良いものだったとはいえないが、トランプは政治家ではなく、ビジネスマン。キューバ経済が向上すれば、1100万人以上の市場が生まれるので、そこにビジネスチャンスがあるとみれば何でもすると思う。キューバは米国資本を排除しないだろう。トランプ氏が何をするかは分からない。しかし、仮にトランプ氏が反キューバ政策をとったとしてもキューバ国民はこれまでと変わらないのだから構わないと考えている。」と。

ハバナで乗ったバスは中国製の新車。中国政府からのODA援助で購入したもの。ラス・テラサス国立公園へ向かう高速道路ですれ違う車はごくわずか。すれ違う車はクラシックカーのオンパレード。ガイドによれば、エンジンや内装はトヨタや外国メーカーのものとのこと。これもキューバ観光の目玉として利用されている。



キューバの「クラシックカー」(ハバナ市内にて)

現在キューバでは教育に最も力を入れており、医療も充実し、医者を輸出している一方一般労働者が不足してきているという。

私は東ヨーロッパや北朝鮮にも訪問したことがあるが、キューバには同じ社会主義国とは思えない明るさと自由があった。親日的でもある。カストロ前議長が目指したのは貧困からの脱出と平等。カストロ前議長の質素な生活と国民目線に立った行動とそれによるキ

キューバ国民からの信頼。それが今日のキューバではないだろうか。アメリカ資本の流入に対するキューバ共産党幹部の姿勢や対応に、これからのキューバの未来はかかっている。

市民防災本部のラモン・ゲラ局長は、カストロ前議長、ゲバラ氏と共に革命を戦った同士。ハリケーン災害対策を革命以上に位置づけ、先頭に立ってその対策に尽力し、決して贅沢をしなかった姿勢はゲラ局長の人柄からも感じられ感動的すらあった。野球連盟のイジニオ会長も、青少年教育に情熱を持って取り組んでおり、スポーツ交流にも理解を示した。



最後に、サンフランシスコとロサンゼルスで聞いた意見を紹介したい。「これからは、『今だけ、金だけ、自分だけ』というグローバル化がもたらした価値観の暴走を押さえる新たな価値観を築く必要があります。そのためには、日本とはどういう国なのかを考え直す必要があると思います。」「日本はきちんとした日本としての確固たる独自の意見と立場を明確にしなくてはならなくなると思います。」と。

これからトランプ次期政権の政策が明らかになってくる。日本はどう対応していくべきか、グローバル化の中で大分県政はいかにあるべきか。今回の研修で得られた知見をこれからの議員活動にしっかりと活かしていきたいと考えている。

12月15日（木）サンフランシスコ空港着。雨。通訳の上ノ畑さん曰く「久しぶりの恵みの雨です。アメリカ大陸は雨なくしては生活できません。」と。マイアミからロサンゼルスに向かう飛行機から見た大陸の光景は、雨季であるというのに、広大な砂漠のようであった。所々に畑が見える。水路を作り、遠くから水を引いて作物を作っているであろうことが想像できる。「雨がなければ生活できない」アメリカ大陸の姿がそこにあった。

最終日12月23日（金）ロサンゼルスを発つ朝も雨であった。

（2017. 1. 5 県民クラブ 久原和弘）

